

令和 7 年度 焼津市 公営 企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・病院事業会計・公共下水道事業会計)

令和 8 年 8 月

焼津市 監査委員

焼 154 - 51 号

令和 8 年 8 月 6 日

焼津市長 中 野 弘 道 様

焼津市監査委員 服 部 光 雄

焼津市監査委員 河 合 一 也

令和 7 年度焼津市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度焼津市公営企業会計（水道事業・病院事業・公共下水道事業）の決算及びその附属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

《令和7年度公営企業会計決算審査意見》

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の要領等	1
第4	審査の結果	1

《水道事業会計》

1	業務の執行状況	3
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	7
4	財政状態	14
5	むすび	17
	付 表	20

《病院事業会計》

1	業務の執行状況	31
2	予算の執行状況	33
3	経営成績	37
4	財政状態	42
5	むすび	45
	付 表	48

《公共下水道事業会計》

1	業務の執行状況	65
2	予算の執行状況	66
3	経営成績	69
4	財政状態	75
5	むすび	78
	付 表	82

令和 7 年度公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の種類

決算審査（焼津市監査基準に準拠している）

第 2 審査の対象

- 1 令和 7 年度焼津市水道事業会計決算
- 2 令和 7 年度焼津市病院事業会計決算
- 3 令和 7 年度焼津市公共下水道事業会計決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びに収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 3 審査の要領等

1 実施期間

令和 8 年 6 月 10 日から令和 8 年 8 月 6 日まで

2 実施場所

各所属庁舎会議室

3 審査の着眼点

行財政運営について、健全性及び透明性の確保に寄与し、また、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施されているかを主眼とした。

4 実施内容

審査は、市長から提出された決算書類等が、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、抽出により関係諸帳票及び証拠書類との照合を行ったほか、関係職員から経営概要などの説明を聴取する方法により実施した。

なお、現金預金等の審査は例月現金出納検査において実施したので省略した。

第 4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、令和 7 年度における経営成績及び財政状態は、おおむね適正であるものと認められた。

以下、各事業会計別に経営成績及び財政状態について、概要及び意見を記述する。

（注）文中及び各表の金額等の表示などは、次による。

- 1 文中及び各表の金額について「千円単位」で表示してあるものは、原則として単位未満は四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない

場合がある。

- 2 文中及び各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 △印は、「減」または「赤字」を示す。
- 5 「－」は、該当数値等がないものを示す。
- 6 各表の資料は、各事業会計の決算書等による。

水 道 事 業 会 計

《 水 道 事 業 会 計 》

1 業務の執行状況

最近3か年の業務の執行状況は、付表1（20ページ）のとおりである。

（1）給水戸数等の状況

（単位：％）

区 分	令和7年度		令和6年度	前年度比較（実績）		令和5年度
	予 定 量	実 績	実 績	増減	増減率	実 績
給水戸数（戸）	61,400	61,338	60,823	515	0.8	60,782
年間給水量（m ³ ）	18,862,000	19,451,625	19,251,269	200,356	1.0	19,217,056
1日平均給水量（m ³ ）	51,677	53,292	52,743	549	1.0	52,506

給水戸数は、前年度対比で515戸（0.8％）増加している。

年間給水量は前年度対比で200,356 m³（1.0％）増加し、1日平均給水量も前年度対比で549m³（1.0％）増加している。

（2）建設改良事業の状況（消費税を含む。）

工事費の内訳は次のとおりである。

（単位：千円）

工事請負費	1,613,854
配水管整備工事	1,278,233
その他配水設備工事	5,324
原水及び浄水設備工事	325,578
建物附属設備関連工事	3,311
導水施設工事	1,408

建設改良工事の主なもの

- ・NA4-1 県道焼津藤枝線ほか配水管更新工事（第9工区） 2億3,531万3千円
- ・NA4-1 中新田東名添東一号線ほか基幹管路更新工事（第2工区） 2億3,510万円
- ・NA4-1 焼津藤枝線ほか基幹管路更新工事（第10工区） 2億1,430万円
- ・祢宜島配水場着水井更新工事 1億8,807万8千円

2 予算の執行状況

（1）収益的収入及び支出（消費税を含む。）

ア 収益的収入の状況

（単位：千円・％）

科 目	令和7年度		予算額との比較		令和6年度
	予算現額	決 算 額	増減額	執行率	決 算 額
水道事業収益	2,268,533	2,342,617	74,084	103.3	2,334,694
営業収益	2,005,981	2,032,666	26,685	101.3	2,164,397
営業外収益	262,552	309,950	47,398	118.1	170,298

水道事業収益の決算額は 23 億 4,261 万 7 千円で、予算に対する執行率は 103.3%となっており、予算額を 7,408 万 4 千円上回っている。

イ 収益的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和 7 年度				令和 6 年度
	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額
水道事業費用	2,172,463	2,043,575	128,888	94.1	2,050,996
営業費用	2,082,254	1,966,557	115,697	94.4	1,988,044
営業外費用	80,209	77,017	3,192	96.0	62,953
予備費	10,000	0	10,000	—	0

水道事業費用の決算額は 20 億 4,357 万 5 千円で、予算に対する執行率は 94.1%となっており、1 億 2,888 万 8 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む。）

ア 資本的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和 7 年度		予算額との比較		令和 6 年度
	予算現額	決 算 額	増減額	執行率	決 算 額
資本的収入	1,978,058	1,346,937	△ 631,121	68.1	920,497
企業債	1,820,400	1,288,600	△ 531,800	70.8	900,000
出資金	40,000	40,000	0	100.0	0
工事負担金	24,159	17,699	△ 6,460	73.3	20,112
他会計補助金	444	638	194	143.7	0
国庫(県)補助金	93,055	0	△ 93,055	—	385

資本的収入の決算額は 13 億 4,693 万 7 千円で、予算に対する執行率は 68.1%となっており、予算額を 6 億 3,112 万 1 千円下回っている。

イ 資本的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和 7 年度					令和 6 年度
	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決 算 額
資本的支出	3,170,754	2,143,929	528,669	498,156	67.6	1,730,371
建設改良費	2,817,033	1,790,273	528,669	498,091	63.6	1,376,398
企業債償還金	353,721	353,657	0	64	100.0	353,973

資本的支出の決算額は 21 億 4,392 万 9 千円で、予算に対する執行率は 67.6%となっており、翌年度繰越額 5 億 2,866 万 9 千円により、4 億 9,815 万 6 千円の不用額を生じている。不用額の主なものは建設改良費である。

ウ 資本的収支の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7 億 9,699 万 2 千円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,544 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,172 万 1 千円、当年度分損益勘定留保資金 6 億 6,932 万 2 千円及び建設改良積立金 2,050 万 9 千円で補填している。

(3) 債務負担行為

債務負担行為の執行状況は、次表のとおりである。(単位：千円)

事 項	期間	限度額	契約額	R7末 支出済額	R8以降 支出予定額
水道料金等検針収納業務	R3 ～R8	400,000	322,740	64,548	64,548
配水場運転管理業務	R5 ～R10	873,000	868,747	172,985	512,822
祢宜島配水場着水井更新 工事	R6 ～R7	199,677	188,078	188,078	0
NA4-1 中新田中央線 ほか配水管更新工事 (第 1 工区)	R7	299,000	298,441	170,541	0
NA4-1 県道焼津藤枝 線配水管更新工事 (第 9 工区)	R7	277,000	443,113	235,313	0
市道 0219 号線ほか配水 管更新工事	R7	87,000	149,435	84,535	0
祢宜島 3 号水源更新工事 (含む電気設備)	R7 ～R8	151,811	127,160	78,100	49,060
焼津神社東側線ほか配水 管更新工事	R8	45,500	59,378	26,700	32,678
市道 0219 号線ほか配水 管更新工事 (第 2 工区)	R8	117,000	177,430	79,700	97,730
市道 1160 号線配水管更 新工事 (その 2)	R8	45,000	75,900	0	75,900
NA1-1 大覚寺小土境 線ほか配水管更新工事 (第 1 工区)	R8	202,000	260,975	112,100	148,875
NA4-1 中新田東名添 東一号線ほか基幹管路更 新工事 (第 2 工区)	R8	377,000	522,500	235,100	287,400
NA4-1 柳新屋東名添 西線ほか基幹管路更新工 事 (第 5 工区)	R8	122,000	212,300	0	212,300

NA4-1 県道焼津藤枝線ほか基幹管路更新工事(第10工区)	R8	335,000	476,300	214,300	262,000
中新田3号水源更新工事	R8	27,940	82,500	59,400	23,100
祢宜島1号水源電気設備工事	R8	8,224	7,678	0	7,678

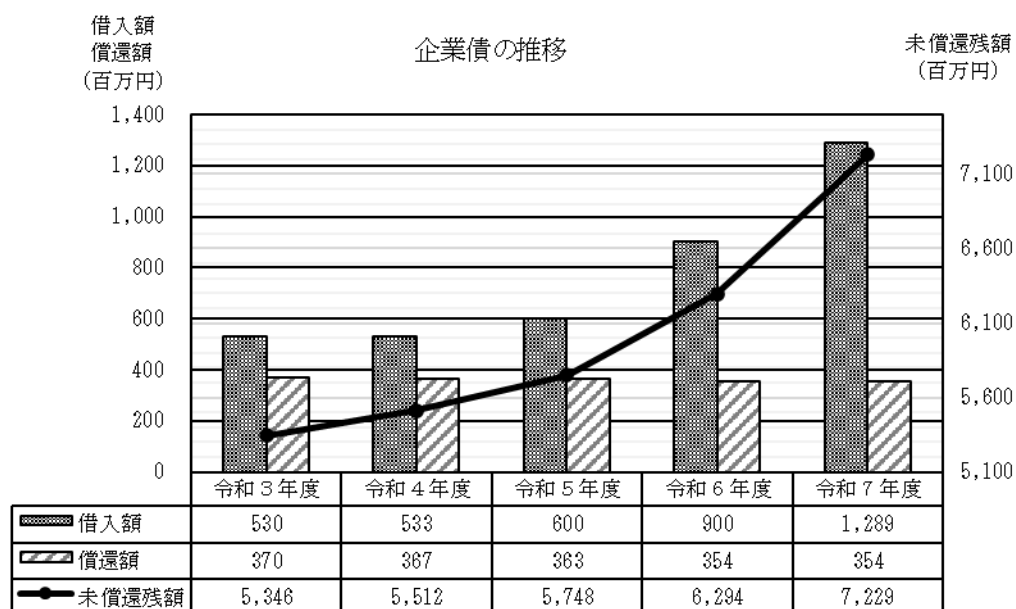
(4) 企業債

企業債の発行と償還状況は、次表のとおりである。(単位：円)

年度	借入額	償還額	未償還残高
7	1,288,600,000	353,656,564	7,229,418,124

令和7年度の借入額12億8,860万円は、老朽管更新工事等に充てられた。限度額、利率、償還の方法等は、予算の範囲内である。

最近5か年の企業債の状況は、次のグラフのとおり。



(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用と営業外費用との間の流用はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を要する経費（職員給与費）の流用はなかった。

(7) たな卸資産購入限度額（消費税を含む。）

予算に定めたたな卸資産購入限度額は3,863万円であり、購入額は2,188万3千円で、予算の範囲内である。

令和7年度のたな卸資産検査の結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

3 経営成績（損益計算書）

最近3か年の損益計算書は付表2（21ページ）のとおりである。

（1）経常収支の状況（消費税を除く。）

（単位：千円・％）

区 分		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 収 支	収 益 (A)	2,094,947	100.0	2,123,372	100.0	△ 28,425	△ 1.3
	営業収益(ア)	1,849,446	88.3	1,970,160	92.8	△ 120,714	△ 6.1
	営業外収益	245,501	11.7	153,212	7.2	92,289	60.2
	費 用 (B)	1,952,702	100.0	1,960,461	100.0	△ 7,759	△ 0.4
	営業費用(イ)	1,875,094	96.0	1,896,927	96.8	△ 21,833	△ 1.2
	営業外費用	77,608	4.0	63,534	3.2	14,074	22.2
	経常利益 (C) (A-B)	142,246	—	162,912	—	△ 20,666	△ 12.7
特別利益 (D)		0	—	0	—	0	—
当年度純利益 (E) (C+D)		142,246	—	162,912	—	△ 20,666	△ 12.7
前年度繰越利益 剰余金 (F)		0	—	0	—	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額 (G)		20,509	—	16,793	—	3,716	22.1
当年度未処分利益 剰余金 (E+F+G)		162,755	—	179,705	—	△ 16,950	△ 9.4
経常収支比率(A/B)		107.3		108.3		△ 1.0 ポイント	
営業収支比率 (ア/イ) ※		98.6		103.8		△ 5.2 ポイント	

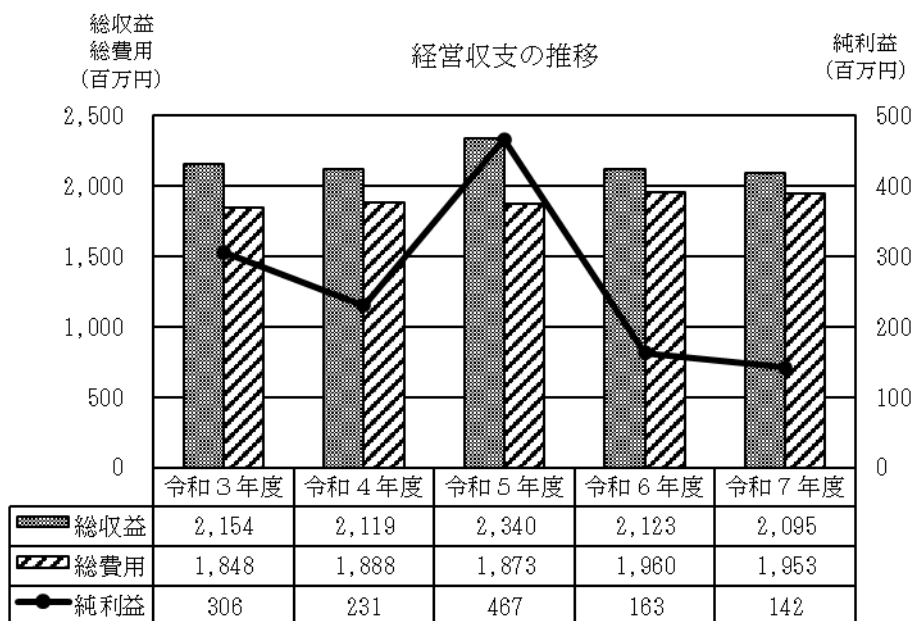
※ 計算において、営業収益から受託工事収益、営業費用から受託工事費を除いている。

経営状況は、事業収益が20億9,494万7千円、事業費用が19億5,270万2千円で、この結果1億4,224万6千円の経常利益を計上している。この経常利益は、前年度に比べ2,066万6千円減少している。これは、営業収益が1億2,071万4千円減少し、さらに営業外費用が1,407万4千円増加したことによるものである。

前年度と比べて、経常収支比率は1.0ポイント、営業収支比率は5.2ポイントそれぞれ減少しているものの、経営の健全性を示す経常収支比率は107.3%で健全経営の水準とされる100%を上回っている。

また、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益の1億4,224万6千円に、その他未処分利益剰余金変動額2,050万9千円を加えた1億6,275万5千円となっている。

最近5か年の経営収支の状況は、次のグラフのとおり。



(2) 収益の状況

ア 収益比較表（消費税を除く。）

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,849,446	88.3	1,970,160	92.8	△ 120,714	△ 6.1
給水収益	1,834,182	87.6	1,944,215	91.6	△ 110,033	△ 5.7
受託工事収益	12,414	0.6	23,138	1.1	△ 10,724	△ 46.3
その他営業収益	2,851	0.1	2,807	0.1	44	1.6
営業外収益	245,501	11.7	153,212	7.2	92,289	60.2
受取利息及び配当金	2,528	0.1	5,421	0.3	△ 2,893	△ 53.4
他会計負担金	9,248	0.4	11,611	0.5	△ 2,363	△ 20.4
他会計補助金	112,838	5.4	82	0.0	112,756	137,507.3
長期前受金戻入	107,490	5.1	117,999	5.6	△ 10,509	△ 8.9
雑収益	13,397	0.6	18,099	0.9	△ 4,702	△ 26.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
退職給付引当金戻入	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,094,947	100.0	2,123,372	100.0	△ 28,425	△ 1.3

総収益は、前年度に比べ2,842万5千円（1.3％）減少している。

営業収益は、前年度に比べ1億2,071万4千円（6.1％）減少している。これは主に給水収益が1億1,003万3千円（5.7％）減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ9,228万9千円（60.2％）増加している。これは、他会計補助金が1億1,275万6千円（137,507.3％）増加したことによるものである。

イ 給水収益(水道料金)の未納状況(消費税を含む。)

令和7年度	区 分	令和7年度分	令和6年度分	令和5年度以前分	合計
	件数(件)	6,612	385	595	7,592
	金額(円)	24,330,367	1,293,645	1,592,565	27,216,577
令和6年度	区 分	令和6年度分	令和5年度分	令和4年度以前分	合計
	件数(件)	10,929	421	427	11,777
	金額(円)	41,044,839	1,332,306	1,079,890	43,457,035

前年度に比べ、件数は4,185件(35.5%)、金額は1,624万円(37.4%)減少した。

ウ 給水収益(水道料金)の不納欠損の状況(消費税を含む。)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
調定件数(件)	158	181	315
令和5年度を100とした場合の比率(%)	50.2	57.5	100.0
金額(円)	399,268	551,481	889,797
令和5年度を100とした場合の比率(%)	44.9	62.0	100.0

前年度に比べ、件数は23件(12.7%)、金額は15万2千円(27.6%)減少した。

(3) 費用の状況（消費税を除く。）

費用比較表

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,875,094	96.0	1,896,927	96.8	△ 21,833	△ 1.2
原水及び浄水費	727,959	37.3	726,009	37.0	1,950	0.3
配水及び給水費	150,337	7.7	149,063	7.6	1,274	0.9
受託工事費	11,823	0.6	22,025	1.1	△ 10,202	△ 46.3
総 係 費	208,741	10.7	194,710	9.9	14,031	7.2
減価償却費	749,055	38.4	752,469	38.4	△ 3,414	△ 0.5
資産減耗費	27,179	1.4	52,651	2.7	△ 25,472	△ 48.4
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	77,608	4.0	63,534	3.2	14,074	22.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	76,135	3.9	61,847	3.2	14,288	23.1
雑 支 出	1,473	0.1	1,687	0.1	△ 214	△ 12.7
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,952,702	100.0	1,960,461	100.0	△ 7,759	△ 0.4

総費用は、前年度に比べ775万9千円（0.4%）減少している。

営業費用は、前年度に比べ2,183万3千円（1.2%）減少している。これは、主に資産減耗費の減少によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ1,407万4千円（22.2%）増加している。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費の増加によるものである。

なお、最近3か年の歳出の節別決算状況は、付表3（22～23ページ）のとおりである。

(4) その他（消費税を除く。）

ア 大井川広域水道企業団からの受水量及び受水費の状況

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			比較増減	増減率(%)
受水量 (m ³)	2,694,043	2,684,418	9,625	0.4
受水依存度 (%)	13.8	13.9	△ 0.1ポイント	—
受水費 (円)	367,952,876	367,644,876	308,000	0.1

※ 受水依存度＝受水量÷年間給水量×100

イ 人件費の状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
			比較増減	増減率 (%)
職員給与費 (千円) ①	161,816	160,598	1,218	0.8
営業収益-受託工事収益(千円) ②※	1,840,851	1,952,097	△ 111,246	△ 5.7
職員数(損益勘定所属職員) ③	21	21	0	0.0
職員給与費対営業収益比率 ①/② (%)	8.8	8.2	0.6 ポイント	—
職員 1 人当たりの営業収益 ②/③ (千円)	87,660	92,957	△ 5,297	△ 5.7

※受託工事収益から消火栓関連を除く

ウ 供給単価・給水原価などの状況

(単位：円)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1 m ³ 当たりの供給単価 (A)	105.29	111.42	111.14
1 m ³ 当たりの給水原価 (B)	105.24	104.33	99.20
資本費	51.46	49.28	49.02
人件費	9.29	9.20	8.81
その他	44.49	45.85	41.37
1 m ³ 当たりの給水利益 (A-B)	0.05	7.09	11.94

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{事業費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{資本費} = \frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{受水費中の資本費相当額} (※) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

※ 受水費中の資本費相当額＝受水費×資本費割合（48.60％）

（ア）供給単価（平均単価）は、前年度に比べ 1 m³あたり 6.13 円下回った。

（イ）給水原価（製造単価）は、前年度に比べ 1 m³あたり 0.91 円上回った。

（ウ）給水利益は、前年度に比べ 1 m³あたり 7.04 円下回った。

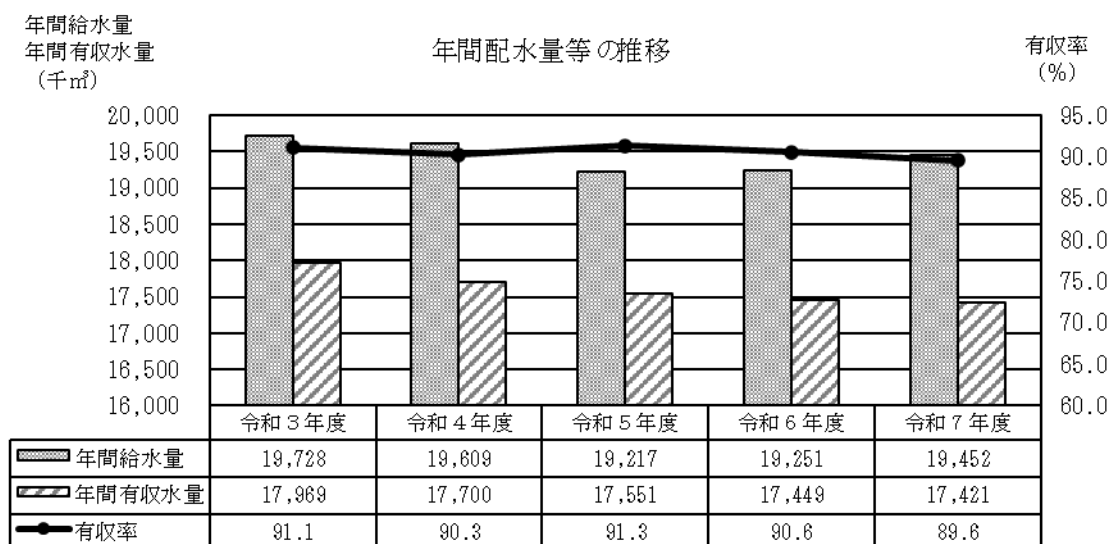
エ 水道施設の利用状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
			増 減	増減率(%)
年間給水量(m ³) (A)	19,451,625	19,251,269	200,356	1.0
年間有収水量(m ³) (B)	17,420,703	17,448,697	△ 27,994	△ 0.2
無効水量(m ³)	1,703,995	1,595,002	108,993	6.8
有収率(%) (B/A)	89.6	90.6	△ 1.0 ポイント	—
1 日最大給水量(m ³) (C)	58,817	58,131	686	1.2
1 日平均給水量(m ³) (D)	53,292	52,743	549	1.0
1 日平均有収水量(m ³)	47,728	47,805	△ 77	△ 0.2
配水能力(m ³ /日) (E)	99,900	99,900	0	—
施設利用率(%) (D/E)	53.3	52.8	0.5 ポイント	—
負荷率(%) (D/C)	90.6	90.7	△ 0.1 ポイント	—
最大稼働率(%) (C/E)	58.9	58.2	0.7 ポイント	—

1 日の配水能力 99,900 m³に対し、1 日平均給水量は 53,292 m³、1 日最大給水量は 58,817 m³であった。

漏水を主要因とする無効水量は、前年度に比べ 108,993 m³ (6.8%) 増加した。有収率は、89.6%で高水準を保っている。

最近 5 か年の年間配水量等の状況は、次のグラフのとおりである。



配水能力に対する 1 日平均給水量を示す施設利用率は、前年度と比べて 0.5 ポイント増加し、配水能力に対する 1 日最大給水量を示す最大稼働率は 0.7 ポイントの増加、負荷率は 0.1 ポイントの減少となっている。施設利用率は、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標であり、一般的には比率が高いほど良好であるが、給水量は季節によって大きく変動するため、ある程度は余裕をもっていなければならない。

参考 県下の平均水道施設利用状況

(単位：％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有 収 率	84.0	83.7	83.4	82.8
施 設 利 用 率	59.7	58.8	58.9	59.0

※静岡県くらし・環境部環境局水資源課発行「静岡県の水道の現況」より集計

4 財政状態（貸借対照表）

最近3か年の貸借対照表は、付表4（24～25ページ）のとおりである。

（1）比較貸借対照表（消費税を除く。）

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	25,832,401	100.0	24,759,723	100.0	1,072,678	4.3
固定資産	23,161,107	89.7	22,296,812	90.1	864,295	3.9
流動資産	2,671,294	10.3	2,462,911	9.9	208,383	8.5
負債・資本	25,832,401	100.0	24,759,723	100.0	1,072,678	4.3
負 債	10,285,114	39.8	9,394,681	37.9	890,433	9.5
固定負債	6,981,613	27.0	6,042,123	24.4	939,490	15.5
流動負債	932,509	3.6	897,235	3.6	35,274	3.9
繰延収益	2,370,991	9.2	2,455,323	9.9	△ 84,332	△ 3.4
資 本	15,547,288	60.2	15,365,042	62.1	182,246	1.2
資本金	13,596,401	52.6	13,539,608	54.7	56,793	0.4
剰余金	1,950,887	7.6	1,825,434	7.4	125,453	6.9

ア 資産の状況

資産総額は、前年度に比べ10億7,267万8千円（4.3％）増加している。

固定資産は、前年度に比べ8億6,429万5千円（3.9％）増加している。その主なものは、構築物4億5,732万3千円、建設仮勘定3億2,233万3千円が増加したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ2億838万3千円（8.5％）増加している。これは、主に未収金1億5,149万7千円、現金預金が増加したことによるものである。

イ 負債の状況

負債総額は、前年度に比べ8億9,043万3千円（9.5％）増加している。負債の構成は、固定負債67.9％、流動負債9.0％、繰延収益23.1％である。

固定負債は、前年度に比べ9億3,949万円（15.5％）増加している。これは、主に企業債が増加したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ3,527万4千円（3.9％）増加している。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比べ8,433万2千円（3.4％）減少している。

ウ 資本の状況

資本総額は、前年度に比べ 1 億 8,224 万 6 千円（1.2%）増加している。資本の構成は、資本金 87.5%、剰余金 12.5%である。

資本金は、前年度に比べ 5,679 万 3 千円（0.4%）増加している。

剰余金は、前年度に比べ 1 億 2,545 万 3 千円（6.9%）増加している。その主なものは、建設改良積立金 1 億 4,240 万 2 千円の増加によるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 1 億 4,224 万 6 千円及び積立金取崩後のその他未処分利益剰余金変動額 2,050 万 9 千円を含め、1 億 6,275 万 5 千円となっている。

（2）キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、前年度に比べ 8,716 万 1 千円減少し、7 億 158 万 2 千円の資金流入であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、前年度に比べ 2 億 8,092 万 6 千円減少し、15 億 4,724 万 4 千円の資金流出であった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、前年度に比べ 3 億 8,891 万 6 千円増加し、9 億 3,494 万 3 千円の資金流入であった。

以上の 3 区分から当年度の資金は、2,083 万円の増加となり、資金期末残高は 24 億 2,419 万 5 千円となっている。

この金額は、貸借対照表における現金・預金の期末残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	701,582	788,743	△ 87,161
当年度純利益 (△は当年度純損失)	142,246	162,912	△ 20,666
減価償却費	749,055	752,469	△ 3,414
減損損失	0	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,604	△ 8,970	14,574
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	1,118	145	973
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 232	△ 5	△ 227
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 107,490	△ 117,999	10,509
受取利息及び受取配当金	△ 2,528	△ 5,421	2,893
支払利息	76,135	61,847	14,288
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
固定資産除却損	27,179	52,651	△ 25,472
上記の内現金支出のあったもの	0	△ 3,350	3,350
未収金の増減額 (△は増加)	△ 151,265	△ 9,604	△ 141,661
未払金の増減額 (△は減少)	31,944	△ 37,406	69,350
たな卸資産 (貯蔵品) の 増減額 (△は増加)	3,096	△ 2,127	5,223
その他流動負債の増減額 (△は減少)	328	28	300
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
小 計	775,189	845,169	△ 69,980
利息及び配当金の受取額	2,528	5,421	△ 2,893
利息の支払額	△ 76,135	△ 61,847	△ 14,288
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,547,244	△ 1,266,318	△ 280,926
有形固定資産の取得による支出	△ 1,610,401	△ 1,301,283	△ 309,118
出資金収入	40,000	0	40,000
他会計補助金収入	638	385	253
工事負担金収入	17,699	20,112	△ 2,413
受贈財産評価額	4,820	14,467	△ 9,647
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	934,943	546,027	388,916
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,288,600	900,000	388,600
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 353,657	△ 353,973	316
資金増減額 (△は減少)	89,282	68,452	20,830
資金期首残高	2,334,913	2,266,461	68,452
資金期末残高	2,424,195	2,334,913	89,282

(3) 経営分析

経営分析に係る各種比率の詳細は、付表5 (26～29ページ)のとおりである。

5 むすび

(1) 決算の概要

令和7年度の収益的収支（消費税抜き）は、経常収益 20 億 9,494 万 7 千円に対し、経常費用 19 億 5,270 万 2 千円となり、経常利益は、1 億 4,224 万 6 千円を計上している。

経常収益は前年度に比べ 2,842 万 5 千円（1.3%）減少している。経常費用は前年度に比べ 775 万 9 千円（0.4%）減少し、営業費用においては主に固定資産除却費及び路面復旧費が減少、修繕費や支払利息は増加している。その結果、経常利益は、前年度に比べ 2,066 万 6 千円（12.7%）減少している。

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は 107.3%と前年度より 1.0 ポイント減少し、企業本来の業務活動の能率を示す営業収支比率は 98.6%と前年度より 5.2 ポイント低下している。前年度より減少してはいるものの、経常収支比率は 100%を上回っていることから収支は健全な水準にある。

資本的収支（消費税込み）は、収入 13 億 4,693 万 7 千円に対し、支出 21 億 4,392 万 9 千円で、収支不足額 7 億 9,699 万 2 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補填している。

(2) 業務実績

年間給水量は 19,451,625 m³で、前年度に比べ 200,356 m³（1.0%）増加した。水道料金徴収の対象となる年間有収水量は 17,420,703 m³で、給水人口の減少、省資源・省エネルギー意識の浸透、節水機器の普及などにより、前年度に比べ 27,994 m³（0.2%）減少し、有収率は 89.6%と前年度に比べ 1.0 ポイント減少した。漏水を主要因とする無効水量は 1,703,995 m³で、前年度に比べ 108,993 m³（6.8%）増加している。

普及率は 99.4%と全国平均（94.7%）を上回っており、ほとんどの住民が公営水道の供給を受けている状況であるが、給水戸数は前年度に比べ 515 戸（0.8%）増加したものの、給水人口は 1,119 人（0.8%）減少しており、大口需要者などの需要動向には不確定要素があることや新たな水需要の増加要因が見当たらないことなどを考え合わせると、今後も水需要の増加は期待できない状況にある。

令和7年度の事業としては、建設改良費 17 億 9,027 万 3 千円（消費税込み）で、配水管及び導水管の老朽管更新工事、配水管布設替等の管網整備事業等の施設整備を実施している。

また、土地区画整理事業や道路改良関連など、計画的な管網整備の上で協調が必要な事業については、引き続き関係部局等との協議・連携を円滑に行い、必要な施設の更新を着実に進められたい。

(3) 財政状態

資産は、固定資産の増などにより前年度に比べ 10 億 7,267 万 8 千円（4.3%）増加している。

負債は、固定負債や流動負債の増などにより前年度に比べ 8 億 9,043 万 3 千円（9.5%）増加している。

資本は、前年度に比べ1億8,224万6千円（1.2%）増加している。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率及び即時支払い能力を示す当座比率は、流動比率が286.5%で前年度に比べ12.0ポイント、当座比率が283.8%で前年度に比べ15.6ポイントそれぞれ上昇しており、両比率とも理想的とされる比率以上の数値を維持している。現金預金比率は260.0%と前年度に比べ0.2ポイント低下しているものの、理想値である20%以上の数値となっている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は69.4%と、前年度と比べ2.6ポイント低下している。

水道料金（消費税込み）の徴収については、未収額は前年度と比べて1,624万円（37.4%）減少、不納欠損額は15万2千円（27.6%）減少した。

なお、水道料金の時効期間は民法の改正により5年となっているが、開栓日によって旧法が適用される場合は2年となるため、時効の管理を適切に実施しなければならない。新規の未納を増やさないこと等早期徴収に向けた体制強化や時効中断を含む的確かつ適正な債権管理に努めるとともに、負担の公平性の確保のため、引き続き収納率の向上に最善を尽くされたい。

（4）総括

給水人口の減少や節水意識の高まりなどにより、今後も給水量及び給水収益の減少が見込まれる一方、老朽化に伴う基幹管路の更新や耐震化対策にも取り組む必要があり、これまで以上に水道事業の効率化・健全化が求められている。

これらの状況を踏まえ、令和7年3月に見直しを実施した「焼津市水道ビジョン・経営戦略2020（中間見直し）」に基づき、地震などの自然災害に備えた基幹管路及び重要給水施設管路など施設の耐震化に重点を置き、新技術の活用などによる漏水対策を強化することで有収率の改善を図るとともに、水道料金の適正化による健全な事業運営により、安全で安心な水の安定供給に引き続き努められたい。

水道事業会計 付表

付表 1

< 業務執行状況表 >

(比率：%)

区 分		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
						7 / 6	6 / 5
行政区域内人口		人	133,542	134,668	135,725	99.2	99.2
給水人口		人	132,741	133,860	134,911	99.2	99.2
給水戸数		戸	61,338	60,823	60,782	100.8	100.1
普及率		%	99.4	99.4	99.4	100.0	100.0
年間給水量		m ³	19,451,625	19,251,269	19,217,056	101.0	100.2
年間有収水量		m ³	17,420,703	17,448,697	17,551,309	99.8	99.4
量 水 器 別 内 訳	口径 13 mm	m ³	4,071,151	4,144,964	4,249,766	98.2	97.5
	20 mm	m ³	8,712,239	8,723,184	8,721,948	99.9	100.0
	25 mm	m ³	917,288	915,738	930,285	100.2	98.4
	30 mm	m ³	245,364	245,930	247,426	99.8	99.4
	40 mm	m ³	767,101	767,859	758,703	99.9	101.2
	50 mm	m ³	866,482	880,037	828,559	98.5	106.2
	75 mm	m ³	668,093	685,428	664,475	97.5	103.2
	100 mm	m ³	172,457	150,244	155,344	114.8	96.7
	150 mm	m ³	142,003	138,674	159,751	102.4	86.8
	300 mm	m ³	858,525	796,639	835,052	107.8	95.4
給水工事		戸	739	738	803	100.1	91.9
修繕工事		件	46	63	83	73.0	75.9
配水管延長		m	898,161	897,142	897,310	100.1	100.0
配水能力		m ³ /日	99,900	99,900	99,900	100.0	100.0
職員数		人	30	30	27	100.0	111.1

< 比較損益計算書 >

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		指数(R5年度100)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	7年度	6年度
営業収益	1,849,446,380	100.0	1,970,160,417	100.0	1,964,171,953	100.0	94.2	100.3
給水収益	1,834,182,237	99.2	1,944,215,274	98.7	1,950,686,956	99.3	94.0	99.7
受託工事収益	12,413,625	0.7	23,138,363	1.2	10,467,240	0.5	118.6	221.1
その他営業収益	2,850,518	0.2	2,806,780	0.1	3,017,757	0.2	94.5	93.0
営業費用	1,875,093,970	100.0	1,896,926,954	100.0	1,810,819,539	100.0	103.5	104.8
原水及び浄水費	727,959,335	38.8	726,009,366	38.3	654,723,216	36.2	111.2	110.9
配水及び給水費	150,336,758	8.0	149,062,656	7.9	162,926,341	9.0	92.3	91.5
受託工事費	11,822,500	0.6	22,025,200	1.2	10,004,800	0.6	118.2	220.1
総係費	208,741,376	11.1	194,709,682	10.3	183,519,929	10.1	113.7	106.1
減価償却費	749,054,751	39.9	752,469,114	39.7	755,425,751	41.7	99.2	99.6
資産減耗費	27,179,250	1.4	52,650,936	2.8	44,179,077	2.4	61.5	119.2
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	40,425	0.0	—	—
営業利益	△ 25,647,590	—	73,233,463	—	153,352,414	—	△ 16.7	47.8
営業外収益	245,500,880	100.0	153,211,971	100.0	152,913,352	100.0	160.5	100.2
受取利息及び配当金	2,528,126	1.0	5,421,149	3.5	3,289,691	2.1	76.8	164.8
他会計負担金	9,248,340	3.8	11,611,186	7.6	13,665,985	8.9	67.7	85.0
他会計補助金	112,837,830	46.0	82,000	0.1	297,000	0.2	37992.5	27.6
長期前受金戻入	107,489,626	43.8	117,998,606	77.0	121,525,280	79.5	88.5	97.1
雑収益	13,396,958	5.5	18,099,030	11.8	14,135,396	9.2	94.8	128.0
営業外費用	77,607,664	100.0	63,533,856	100.0	61,772,575	100.0	125.6	102.9
支払利息及び企業債 取扱諸費	76,134,677	98.1	61,846,563	97.3	60,056,788	97.2	126.8	103.0
雑支出	1,472,987	1.9	1,687,293	2.7	1,715,787	2.8	85.8	98.3
経常利益	142,245,626	—	162,911,578	—	244,493,191	—	58.2	66.6
特別利益	0	—	0	—	222,422,428	100.0	—	—
固定資産売却益	0	—	0	—	308,400	0.1	—	—
退職給付引当金戻入	0	—	0	—	222,114,028	99.9	—	—
特別損失	0	—	0	—	0	—	—	—
減損損失	0	—	0	—	0	—	—	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—	—	—
当年度純利益	142,245,626	—	162,911,578	—	466,915,619	—	30.5	34.9
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	—	—
その他未処分利益剰余金 変動額(積立金取崩後)	20,509,499	—	16,793,032	—	353,662,935	—	5.8	4.7
当年度未処分利益剰余金	162,755,125	—	179,704,610	—	820,578,554	—	19.8	21.9

＜ 水道事業会計 歳出 節別決算状況 ＞

収益の支出（消費税を除く）

（単位：円・％）

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
営 業 費 用	給 料	82,105,496	4.2	86,037,758	4.4	82,978,100	4.4
	手 当	34,645,645	1.8	35,525,229	1.8	33,142,601	1.8
	賞与等引当金繰入額	15,810,943	0.8	14,693,279	0.7	14,547,801	0.8
	法定福利費	23,353,124	1.2	24,341,314	1.2	23,872,459	1.3
	旅 費	452,914	0.0	554,477	0.0	1,230,781	0.1
	退職給付費	5,603,891	0.3	0	0.0	0	0.0
	報償費	296,500	0.0	202,500	0.0	70,000	0.0
	被服費	51,910	0.0	78,066	0.0	231,558	0.0
	備用品費	7,584,713	0.4	8,469,576	0.4	9,273,724	0.5
	燃料費	659,878	0.0	770,296	0.0	982,719	0.1
	光熱水費	2,271,044	0.1	2,458,672	0.1	2,428,942	0.1
	印刷製本費	68,750	0.0	87,150	0.0	206,260	0.0
	通信運搬費	14,643,805	0.7	13,516,533	0.7	12,031,128	0.6
	委託料	295,053,435	15.1	297,465,876	15.2	250,819,586	13.4
	手数料	6,515,180	0.3	5,916,894	0.3	4,037,762	0.2
	賃借料	2,368,303	0.1	2,337,288	0.1	2,243,792	0.1
	修繕費	117,533,161	6.0	102,534,556	5.2	87,046,350	4.6
	路面復旧費	8,651,000	0.4	17,739,000	0.9	13,416,000	0.7
	動力費	105,613,513	5.4	103,925,806	5.3	95,268,035	5.1
	薬品費	7,000	0.0	0	0.0	0	0.0
	材料費	28,910	0.0	286,001	0.0	1,535,911	0.1
	研修費	508,801	0.0	417,993	0.0	608,458	0.0
	公課費	74,200	0.0	69,400	0.0	81,000	0.0
	会費負担金	522,878	0.0	523,691	0.0	542,465	0.0
	負担金	4,439,170	0.2	3,870,213	0.2	3,258,091	0.2
	保険料	1,842,926	0.1	1,770,407	0.1	1,811,522	0.1
	貸倒引当金繰入額	167,268	0.0	546,481	0.0	896,797	0.0
	受水費	367,952,876	18.8	367,644,876	18.8	368,583,496	19.7
	有形固定資産減価償却費	746,772,751	38.2	752,469,114	38.4	755,425,751	40.3
	無形固定資産減価償却費	2,282,000	0.1	0		0	
	固定資産除却費	27,179,250	1.4	52,650,936	2.7	44,179,077	2.4
	たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	材料売却原価	0	0.0	0	0.0	40,425	0.0
	雑費	32,735	0.0	23,572	0.0	28,948	0.0
	小 計	1,875,093,970	96.0	1,896,926,954	96.8	1,810,819,539	96.7

(単位：円・％)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
営業外費用	企業債利息	76,134,677	3.9	61,846,563	3.2	60,056,788	3.2
	その他雑支出	1,472,987	0.1	1,687,293	0.1	1,715,787	0.1
	小 計	77,607,664	4.0	63,533,856	3.2	61,772,575	3.3
特別損失	減損損失	—	—	—	—	—	—
	賞与等引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
	退職給付費	—	—	—	—	—	—
	貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
	その他特別損失	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		1,952,701,634	100.0	1,960,460,810	100.0	1,958,699,529	100.1

資本的支出（消費税を含む）

(単位：円・％)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
建設改良費	給 料	38,174,200	1.8	34,765,200	2.0	32,534,800	1.8
	手 当	24,252,198	1.1	19,404,510	1.1	21,405,490	1.2
	賞与等引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	法定福利費	12,635,982	0.6	11,054,296	0.6	10,934,875	0.6
	旅 費	76,200	0.0	0	0.0	0	0.0
	備用品費	145,923	0.0	190,072	0.0	162,686	0.0
	印刷製本費	12,410	0.0	14,564	0.0	184,129	0.0
	委託料	91,259,740	4.3	76,092,500	4.4	160,666,000	9.1
	手数料	0	0.0	0	0.0	49,390	0.0
	賃借料	0	0.0	300	0.0	0	0.0
	補償金	5,011,300	0.2	2,775,160	0.2	46,738,100	2.6
	工事請負費	1,613,854,000	75.3	1,208,393,800	69.8	1,126,565,000	63.7
	固定資産購入費	4,850,569	0.2	23,707,448	1.4	4,704,664	0.3
	企業債償還金	353,656,564	16.5	353,973,179	20.5	363,358,608	20.6
合 計		2,143,929,086	100.0	1,730,371,029	100.0	1,767,303,742	100.0

< 比較貸借対照表 >

資産の部

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		指数(R5年度100)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	7年度	6年度
固定資産	23,161,107,314	89.7	22,296,811,588	90.1	21,826,537,990	90.3	106.1	102.2
有形固定資産	23,146,779,313	89.6	22,280,201,587	90.0	21,821,337,989	90.2	106.1	102.1
土 地	883,385,895	3.4	883,385,895	3.6	883,385,895	3.7	100.0	100.0
建 物	941,511,612	3.6	967,050,795	3.9	992,841,579	4.1	94.8	97.4
建物附属設備	37,967,110	0.1	39,002,432	0.2	41,559,913	0.2	91.4	93.8
構 築 物	19,346,063,324	74.9	18,888,740,370	76.3	18,800,695,289	77.8	102.9	100.5
機械及び装置	961,587,487	3.7	844,516,182	3.4	834,699,696	3.5	115.2	101.2
車両運搬具	4,481,231	0.0	4,257,829	0.0	2,686,590	0.0	166.8	158.5
工具器具及び備品	23,091,985	0.1	26,890,413	0.1	37,505,153	0.2	61.6	71.7
建設仮勘定	948,690,669	3.7	626,357,671	2.5	227,963,874	0.9	416.2	274.8
無形固定資産	14,328,001	0.1	16,610,001	0.1	5,200,001	0.0	275.5	319.4
電話加入権	5,200,001	0.0	5,200,001	0.0	5,200,001	0.0	100.0	100.0
その他無形固定資産	9,128,000	0.0	11,410,000	0.0	0	0.0	—	—
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
流動資産	2,671,294,012	10.3	2,462,911,281	9.9	2,353,422,596	9.7	113.5	104.7
現金預金	2,424,194,628	9.4	2,334,912,790	9.4	2,266,460,720	9.4	107.0	103.0
未 収 金	222,658,084	0.9	71,161,302	0.3	61,552,017	0.3	361.7	115.6
貯 蔵 品	24,341,300	0.1	27,437,189	0.1	25,309,859	0.1	96.2	108.4
前 払 金	0	0.0	29,300,000	0.1	0	0.0	—	—
その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0	100.0
資産合計	25,832,401,326	100.0	24,759,722,869	100.0	24,179,960,586	100.0	106.8	102.4

負債及び資本の部

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		指数(R5年度100)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	7年度	6年度
負 債	10,285,113,698	39.8	9,394,680,867	37.9	8,977,830,162	37.1	114.6	104.6
固定負債	6,981,613,369	27.0	6,042,122,619	24.4	5,504,749,371	22.8	126.8	109.8
企業債	6,874,704,983	26.6	5,940,818,124	24.0	5,394,474,688	22.3	127.4	110.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,874,704,983	26.6	5,940,818,124	24.0	5,394,474,688	22.3	127.4	110.1
引当金	106,908,386	0.4	101,304,495	0.4	110,274,683	0.5	96.9	91.9
退職給付引当金	106,908,386	0.4	101,304,495	0.4	110,274,683	0.5	96.9	91.9
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
流動負債	932,509,352	3.6	897,234,803	3.6	934,723,568	3.9	99.8	96.0
企業債	354,713,141	1.4	353,656,564	1.4	353,973,179	1.5	100.2	99.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	354,713,141	1.4	353,656,564	1.4	353,973,179	1.5	100.2	99.9
未払金	548,386,082	2.1	516,442,486	2.1	553,848,643	2.3	99.0	93.2
引当金	22,798,394	0.1	20,852,132	0.1	20,645,675	0.1	110.4	101.0
賞与等引当金	22,798,394	0.1	20,852,132	0.1	20,645,675	0.1	110.4	101.0
その他流動負債	6,611,735	0.0	6,283,621	0.0	6,256,071	0.0	105.7	100.4
預り金	6,511,735	0.0	6,183,621	0.0	6,156,071	0.0	105.8	100.4
預り有価証券	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0	100.0
繰延収益	2,370,990,977	9.2	2,455,323,445	9.9	2,538,357,223	10.5	93.4	96.7
長期前受金	2,370,990,977	9.2	2,455,323,445	9.9	2,538,357,223	10.5	93.4	96.7
繰入金	17,429	0.0	17,429	0.0	17,429	0.0	100.0	100.0
国庫(県)補助金	139,725,130	0.5	142,771,635	0.6	145,818,140	0.6	95.8	97.9
他会計負担金	392,472	0.0	392,472	0.0	392,472	0.0	100.0	100.0
他会計補助金	3,992,563	0.0	3,741,239	0.0	3,673,615	0.0	108.7	101.8
工事負担金	1,929,581,961	7.5	2,006,280,851	8.1	2,091,125,890	8.6	92.3	95.9
受贈財産評価額	297,281,422	1.2	302,119,819	1.2	297,329,677	1.2	100.0	101.6
資 本	15,547,287,628	60.2	15,365,042,002	62.1	15,202,130,424	62.9	102.3	101.1
資本金	13,596,400,678	52.6	13,539,607,646	54.7	13,185,944,711	54.5	103.1	102.7
自己資本金	13,596,400,678	52.6	13,539,607,646	54.7	13,185,944,711	54.5	103.1	102.7
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
剰 余 金	1,950,886,950	7.6	1,825,434,356	7.4	2,016,185,713	8.3	96.8	90.5
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
国庫(県)補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
利益剰余金	1,950,886,950	7.6	1,825,434,356	7.4	2,016,185,713	8.3	96.8	90.5
減債積立金	499,114,680	1.9	499,114,680	2.0	475,114,680	2.0	105.1	105.1
建設改良積立金	1,289,017,145	5.0	1,146,615,066	4.6	720,492,479	3.0	178.9	159.1
当年度未処分利益剰 余金	162,755,125	0.6	179,704,610	0.7	820,578,554	3.4	19.8	21.9
負債・資本合計	25,832,401,326	100.0	24,759,722,869	100.0	24,179,960,586	100.0	106.8	102.4

< 経営分析表 >

分析項目		令和7年度	令和6年度	令和5年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	% 89.7	% 90.1	% 90.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	10.3	9.9	9.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	27.0	24.4	22.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	3.6	3.6	3.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	69.4	72.0	73.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	% 129.3	% 125.1	% 123.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	93.0	93.4	93.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	286.5	274.5	251.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	283.8	268.2	249.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	260.0	260.2	242.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	44.2	38.9	36.3	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	39.0	33.9	31.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	5.2	5.0	5.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回 0.07	回 0.08	回 0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	自己資本回転率	0.10	0.11	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	0.08	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	0.72	0.81	0.83	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現金預金回転率	1.02	1.01	1.00	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$

説 明
《構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。》 それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100となる。
総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。 なお、この三者の比率の合計は100となる。
《財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。》 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想的な比率は200%以上である。
企業の即時支払能力をみるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想的な比率は100%以上とされている。
現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
これらは負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
《回転率は、企業の活動性を表すもので、値が大きいほど資本が効率的に使われているといえる。》 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。
固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。

分析項目		令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式
回 転 率	未収金回転率	回 13.74	回 33.53	回 31.40	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
	貯蔵品回転率	1.05	0.87	1.13	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{当年度購入額}+\text{当年度発生額}-\text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	総資本利益率	% 0.6	% 0.7	% 2.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	0.8	0.9	2.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	経常収支比率	107.3	108.3	113.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	98.6	103.8	108.5	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	利子負担率	% 1.1	% 1.0	% 1.0	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債・長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	減価償却率	3.39	3.49	3.52	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還額対 減価償却費比率	55.1	55.8	57.3	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益	千円 87,478	千円 92,715	千円 102,827	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり 有形固定資産	771,559	742,673	808,198	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$

(注) 総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

平均＝（期首＋期末）／2

説 明
未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
貯蔵品を使用し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済むので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
《収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、値が大きいほど良好である。》 この比率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。
職員の労働生産性をみるもので、職員数が適正な規模になっているかを表すものである。
労働装備率を示す指標で、生産設備の近代化の程度を表すものである。

病 院 事 業 会 計

《 病 院 事 業 会 計 》

1 業務の執行状況

(1) 患者数等の状況

ア 病床数の状況

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較	5 年度
病 床 数 (床)	423	423	0	423
病床稼働率 (%)	71.6	73.2	△ 1.6	76.6

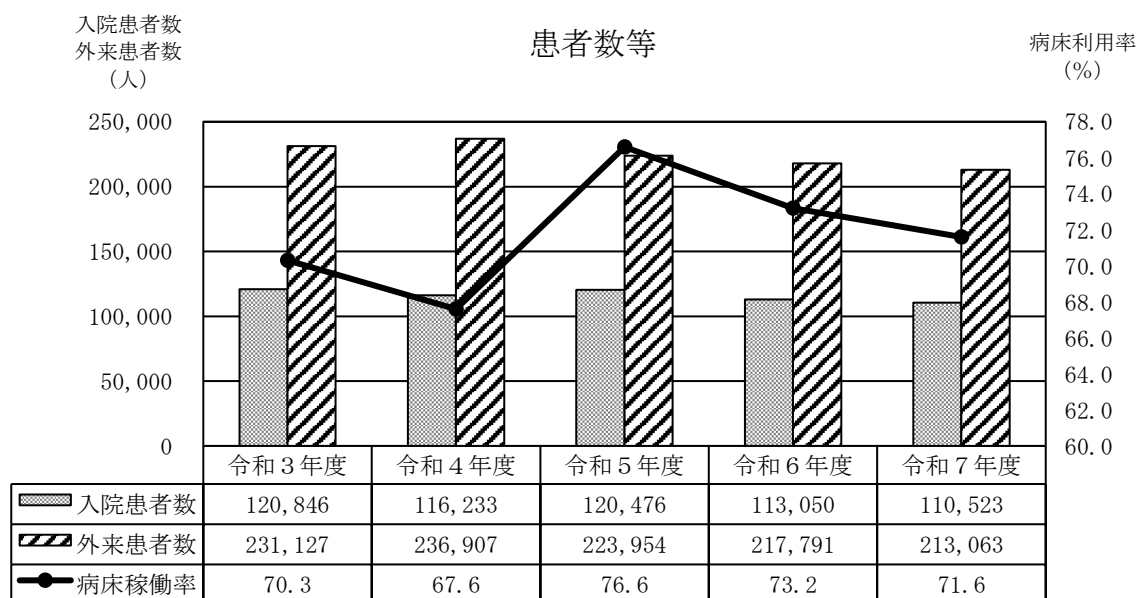
病床数（許可病床数）は 423 床で前年数と同数である。病床稼働率は 71.6%で前年度と比較すると、1.6 ポイント低下している。

イ 患者数等の状況

(単位:人・%)

区 分		7 年度	6 年度	前年度比較 (実績)		5 年度
				増減	比率	
利用患者数		323,586	330,841	△ 7,255	△ 2.2	344,430
内 訳	入院患者数	110,523	113,050	△ 2,527	△ 2.2	120,476
	外来患者数	213,063	217,791	△ 4,728	△ 2.2	223,954
1 日平均入院患者数		303	310	△ 7	△ 2.3	329
1 日平均外来患者数		880	896	△ 16	△ 1.8	922

利用患者数の推移については、令和 7 年度は 323,586 人で、前年度に比べ 7,255 人 (2.2%) 減少している。1 日平均入院患者数は 303 人で、前年度に比べ 7 人 (2.3%) 減少している。1 日平均外来患者数は 880 人で、前年度に比べ 16 人 (1.8%) 減少している。



患者数の増減の内訳

区分	増加した主な診療科と増加数		減少した主な診療科と減少数	
入院	循環器内科	1,237 人	総合診療内科	△1,635 人
	消化器内科	1,191 人	腎臓内科	△1,300 人
	外科	1,159 人	整形外科	△721 人
	産婦人科	221 人	脳神経内科	△699 人
	皮膚科	190 人	形成外科	△622 人
外来	外科	872 人	小児科	△1,365 人
	総合診療内科	343 人	泌尿器科	△1,237 人
	代謝・内分泌内科	332 人	腎臓内科	△987 人
	眼科	240 人	脳神経外科	△930 人
	脳神経内科	225 人	歯科口腔外科	△861 人

受診患者の状況は、付表 1（48～49 ページ）に掲載した。

（２）主要な建設改良事業の状況（消費税を含む。）

ア 新病院建設事業

・業務委託

令和 7 年度焼津市新病院建設基本設計見直し業務委託（その 1）

4,062 万 7 千円

令和 7 年度焼津市新病院に係る計画見直し支援業務委託 709 万 5 千円

令和 7 年度焼津市新病院建設基本設計見直し業務委託（その 2） 0 円

（R7～R8 の債務負担行為、2 か年総額 1 億 3,936 万 3 千円）

・工事

令和 7 年度市立総合病院第 5 駐車場調整池改修工事 102 万 3 千円

イ 器械備品の整備事業

・医療器械整備費 3 億 7,434 万 7 千円

全身用 X 線 CT 診断装置 一式 1 億 8,964 万円

C 病棟ナースコール 2,465 万 1 千円

自動採血管準備装置 1,320 万円

高圧蒸気滅菌装置 1,265 万円

自動封入装置 密閉式自動固定包埋装置 1,138 万 9 千円 ほか 118 件

・一般備品整備費 5,368 万 1 千円

サーバーラック・免震ベース 1,760 万円

電子カルテ情報共有サービス 1,320 万円

チームコンパス 572 万円 ほか 19 件

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税を含む。）

ア 収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	7 年度		予算額との比較		6 年度
	予算現額	決算額	増減額	執行率	決算額
病院事業収益	16,282,713	14,737,914	△ 1,544,799	90.5	14,219,506
医業収益	14,754,990	13,117,617	△ 1,637,373	88.9	13,015,710
医業外収益	1,527,723	1,620,296	92,573	106.1	1,203,796

病院事業収益の決算額は 147 億 3,791 万 4 千円で、予算に対する執行率は 90.5%となっており、予算額を 15 億 4,479 万 9 千円下回っている。

イ 収益的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	7 年度				6 年度
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額
病院事業費用	16,277,682	15,625,839	651,843	96.0	15,619,779
医業費用	15,624,577	15,017,279	607,298	96.1	14,557,816
医業外費用	648,105	608,560	39,545	93.9	622,487
特別損失	—	—	—	—	439,476
予備費	5,000	0	5,000	0.0	0

病院事業費用の決算額は 156 億 2,583 万 9 千円で、予算に対する執行率は 96.0%となっており、6 億 5,184 万 3 千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、医業費用である。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む。）

ア 資本的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	7 年度		予算額との比較		6 年度
	予算現額	決算額	増減額	執行率	決算額
資本的収入	964,073	689,139	△ 274,934	71.5	935,454
企業債	645,300	353,700	△ 291,600	54.8	720,700
固定資産売却代金	1	8,500	8,499	850,000.0	0
負担金	312,571	312,571	0	100.0	187,604
貸付金返還金	6,200	1,500	△ 4,700	24.2	27,150
その他資本的収入	1	12,868	12,867	1,286,800.0	0

資本的収入の決算額は 6 億 8,913 万 9 千円で、予算に対する執行率は 71.5%となっており、予算額を 2 億 7,493 万 4 千円下回っている。

イ 資本的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	7 年度					6 年度
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額
資本的支出	1,323,331	1,030,735	0	292,596	77.9	1,222,590
建設改良費	783,123	543,369	0	239,754	69.4	901,602
企業債償還金	476,058	432,766	0	43,292	90.9	267,588
貸付金	64,150	54,600	0	9,550	85.1	53,400

資本的支出の決算額は10億3,073万5千円で、予算に対する執行率は77.9%となっており、2億9,259万6千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費である。

ウ 資本的収支補填状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3億4,159万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額89万1千円及び過年度分損益勘定留保資金3億4,070万5千円で補填している。

(3) 債務負担行為

債務負担行為の執行状況は、次表のとおりである。(単位:千円)

事 項	期間	限度額	契約額	R7 末 支出済額	R8 以降 支出予定額
医療書籍閲覧等オンライン事業	R4～R8	18,100	16,389	13,703	2,686
病院総合情報システム更新事業	R7～R8	2,500,000	1,674,878	0	1,674,878
新病院建設基本設計見直し業務委託	R7～R8	140,000	139,363	0	139,363
臨床情報データベース閲覧使用料	R8～R11	10,270	10,266	0	10,266

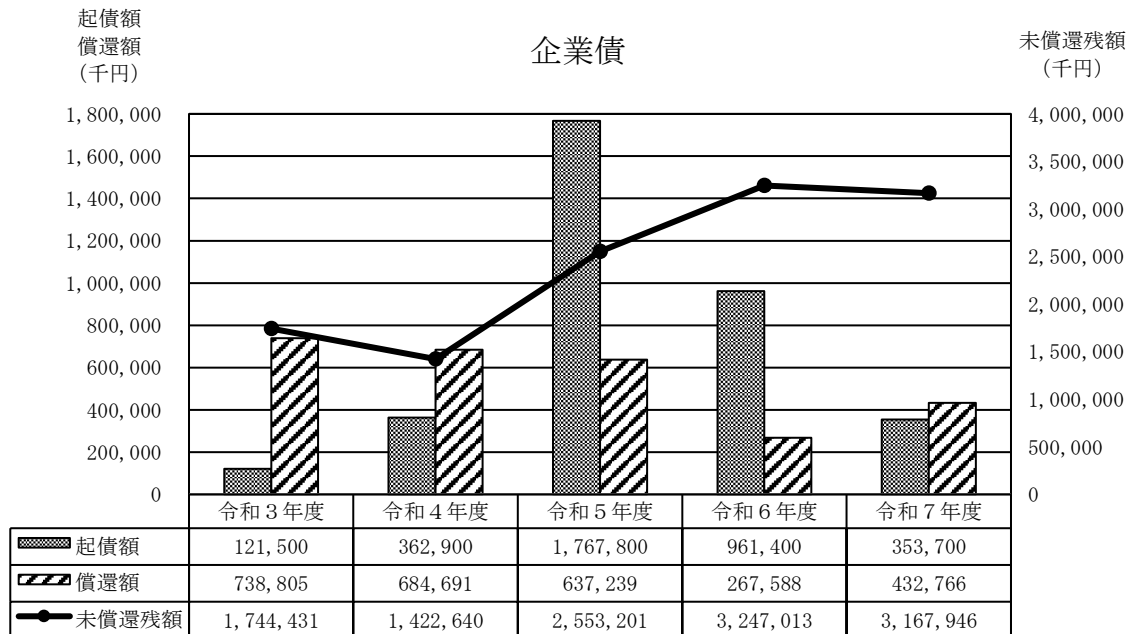
(4) 企業債

企業債の発行と償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	起債額	償還額	未償還残高
7	353,700,000	432,766,091	3,167,946,485

最近5か年の企業債の状況はグラフのとおりである。



令和7年度の借入額3億5,370万円のうち、3億950万円は医療器械整備に、4,420万円は病院施設等整備に充てられた。

発行額、利率、償還の方法等は、予算の範囲内である。

(5) 一時借入金

一時借入金の限度額は10億円であるが、借入れはなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用

医業費用と医業外費用との間の流用はなかった。

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を要する経費（職員給与費及び交際費）の流用はなかった。

(8) 他会計からの繰入金

(単位：千円・%)

区 分		7 年度	6 年度	前年度比較		5 年度
				増減額	増減率	
他会計からの繰入金		2,177,900	1,806,330	371,570	20.6	1,763,610
内訳	収益的収入	1,870,581	1,623,978	246,603	15.2	1,287,613
	資本的収入	307,319	182,352	124,967	68.5	475,997
収益的収入に対する繰入率		12.7	11.4	1.3 ポイント		8.9
資本的収入に対する繰入率		44.6	19.5	25.1		21.1

地方公営企業法に基づく負担金、出資金等の金額は、21 億 7,790 万円が繰り入れられた。

(9) たな卸資産購入限度額（消費税を含む。）

予算に定めたたな卸資産購入限度額は 36 億円であり、購入額は 27 億 440 万 1 千円で、予算の範囲内である。

令和 7 年度のたな卸資産検査の結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

3 経営成績（損益計算書）（消費税を除く。）

最近3か年の損益計算書は付表4（53ページ）のとおりである。

（1）経常収支の状況

（単位：千円・％）

（単位：千円・％）

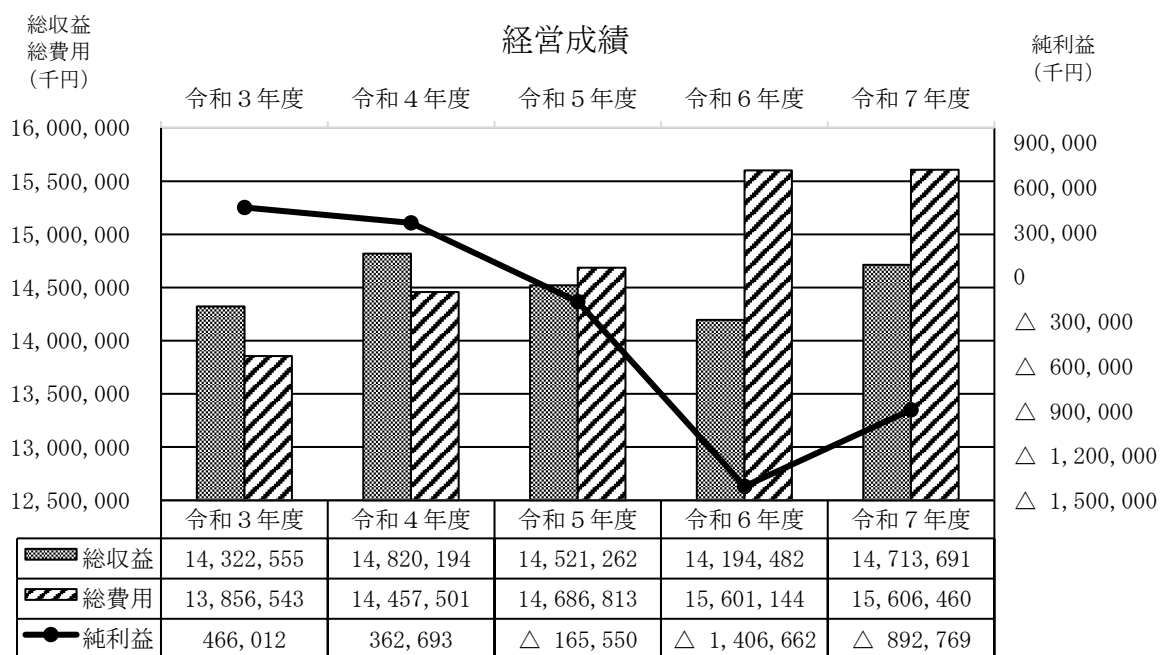
区 分			7 年度		6 年度		前年度比較	
			金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 収 支	収 益	医業収益 (ア)	13, 097, 972	89. 0	12, 996, 353	91. 6	101, 619	0. 8
		医業外収益	1, 615, 719	11. 0	1, 198, 128	8. 4	417, 591	34. 9
		計 (A)	14, 713, 691	100. 0	14, 194, 482	100. 0	519, 209	3. 7
		うち一般会計負担金	1, 870, 581	12. 7	1, 623, 978	11. 4	246, 603	15. 2
	費 用	医業費用 (イ)	14, 709, 889	94. 3	14, 265, 731	94. 0	444, 158	3. 1
		医業外費用	896, 571	5. 7	917, 819	6. 0	△ 21, 248	△ 2. 3
		計 (B)	15, 606, 460	100. 0	15, 183, 550	100. 0	422, 910	2. 8
	経常利益（△経常損失）		△ 892, 769	－	△ 989, 068	－	96, 300	△ 9. 7
	特別利益		0	－	0	－	0	－
	特別損失		0	－	417, 594	－	△ 417, 594	皆減
当年度純利益（△純損失）		△ 892, 769	－	△ 1, 406, 662	－	513, 894	△ 36. 5	
前年度繰越欠損金		10, 848, 431		9, 441, 768		1, 406, 663		
その他未処分利益 剰余金変動額						0		
当年度未処理欠損金		11, 741, 200		10, 848, 431		892, 769		
経常収支比率 (A/B)		94. 3		93. 5		0. 8 ポイント		
医業収支比率 (ア/イ)		89. 0		91. 1		△ 2. 1 ポイント		

経営状況は、病院事業収益が 147 億 1,369 万 1 千円、病院事業費用が 156 億 646 万円で、この結果 8 億 9,276 万 9 千円の経常損失を計上している。これは前年度より病院事業収益が 5 億 1,920 万 9 千円増加し、病院事業費用が 4 億 2,291 万円増加したことによるものである。

前年度と比較すると、経常収支比率は 0.8 ポイント上昇し、医業収支比率は 2.1 ポイント低下している。これは、医業収益及び医業外収益の増加並びに医業費用が増加したためである。

また、当年度未処理欠損金は、当年度純損失の 8 億 9,276 万 9 千円に、前年度繰越欠損金 108 億 4,843 万 1 千円を加えた 117 億 4,120 万円となっている。

最近 5 か年の経営成績の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 事業収益の状況

ア 収益比較表

(単位: 千円・%)

区 分		7 年度	6 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1	医 業 収 益	13,097,972	12,996,353	101,619	0.8
内 訳	入院収益	7,762,135	7,665,055	97,081	1.3
	外来収益	4,156,796	4,291,987	△ 135,191	△ 3.1
	他会計負担金	968,382	832,094	136,288	16.4
	その他医業収益	210,658	207,217	3,441	1.7
2	医業外収益	1,615,719	1,198,128	417,591	34.9
内 訳	受取利息及び配当金	839	7	832	11,644.9
	他会計負担金	902,199	791,884	110,315	13.9
	補助交付金	282,281	62,097	220,184	354.6
	長期前受金戻入	120,110	127,291	△ 7,180	△ 5.6
	資本費繰入収益	229,798	122,123	107,675	88.2
	保育所収益	4,066	6,025	△ 1,959	△ 32.5
	その他医業外収益	76,425	88,702	△ 12,277	△ 13.8
総 収 益 (1+2)		14,713,691	14,194,482	519,209	3.7

総収益は、前年度に比べ 5 億 1,920 万 9 千円（3.7%）増加している。
 医業収益は、前年度に比べ 1 億 161 万 9 千円（0.8%）増加している。
 これは、他会計負担金が 1 億 3,628 万 8 千円（16.4%）増加したものである。

医業外収益は、前年度に比べ 4 億 1,759 万 1 千円（34.9%）増加している。これは、補助交付金が、2 億 2,018 万 4 千円（354.6%）増加したことなどによるものである。

イ 診療収入の状況

（単位：千円・円・%）

区 分		7 年度	6 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
入 院	診療収入（千円）	7,762,135	7,665,055	97,081	1.3
	1人当たり診療収入（円）	70,231	67,802	2,429	3.6
外 来	診療収入（千円）	4,156,796	4,291,987	△ 135,191	△ 3.1
	1人当たり診療収入（円）	19,510	19,707	△ 197	△ 1.0
合 計	診療収入（千円）	11,918,932	11,957,042	△ 38,110	△ 0.3
	1人当たり診療収入（円）	36,834	36,141	693	1.9

入院の診療収入は 77 億 6,213 万 5 千円で、入院患者 1 人当たりの診療収入は 7 万 231 円である。前年度に比べ、入院の診療収入は 9,708 万 1 千円（1.3%）増加している。

外来の診療収入は、41 億 5,679 万 6 千円で、外来患者 1 人当たりの診療収入は、1 万 9,510 円である。前年度に比べ、外来の診療収入は 1 億 3,519 万 1 千円（3.1%）減少している。

診療収入金額の増減の内訳

区 分	増加した主な診療科と増加額		減少した主な診療科と減少額	
入 院	外科	143,769 千円	総合診療内科	88,271 千円
	消化器内科	73,067 千円	腎臓内科	79,665 千円
	循環器内科	68,606 千円	形成外科	44,689 千円
	整形外科	25,535 千円	小児科	35,901 千円
外 来	産婦人科	49,312 千円	小児科	115,646 千円
	眼科	40,836 千円	泌尿器科	73,932 千円
	血液内科	31,217 千円	脳神経外科	43,075 千円
	外科	12,266 千円	救急科	15,704 千円

※ 診療科別医業収入の状況は、付表 2（52～53 ページ）に掲載した。

(3) 事業費用の状況

ア 費用比較表

(単位:千円・%)

区 分		7 年度	6 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1	医 業 費 用	14,709,889	14,265,731	444,158	3.1
内 訳	給与費	8,711,609	8,286,876	424,732	5.1
	材料費	3,478,220	3,466,557	11,663	0.3
	経費	2,009,381	1,959,435	49,946	2.5
	減価償却費	450,086	491,289	△ 41,203	△ 8.4
	資産減耗費	11,832	16,648	△ 4,816	△ 28.9
	研究研修費	48,761	44,925	3,835	8.5
2	医業外費用	896,571	917,819	△ 21,248	△ 2.3
内 訳	支払利息及び 企業債取扱諸費	32,085	24,261	7,824	32.2
	看護師養成費	23,194	23,400	△ 206	△ 0.9
	医師養成費	36,788	29	36,759	128,271.8
	薬剤師養成費	4,600	2,400	2,200	91.7
	保育所運営費	49,679	48,842	837	1.7
	長期前払消費税償却	69,882	65,104	4,778	7.3
	雑損失	680,344	753,783	△ 73,440	△ 9.7
3	特別損失	0	417,594	△ 417,594	皆減
内 訳	その他特別損失	0	417,594	△ 417,594	皆減
総 費 用 (1+2+3)		15,606,460	15,601,144	5,316	0.0

総費用は、前年度に比べ 531 万 6 千円 (0.0%) 増加している。

医業費用は、前年度に比べ 4 億 4,415 万 8 千円 (3.1%) 増加している。
これは給与費が 4 億 2,473 万 2 千円 (5.1%)、経費が 4,994 万 6 千円
(2.5%) 増加したことなどによるものである。

医業外費用は、前年度に比べ 2,124 万 8 千円 (2.3%) 減少している。こ
れは主に、雑損失が 7,344 万円 (9.7%) 減少したことによる。

なお、最近 3 か年の歳出の状況は、付表 6 (56～58 ページ) のとおりであ
る。

イ 職員の増減状況

(単位：人)

区 分		7 年度	6 年度	増減数	5 年度
医療職	医 師	95	96	△ 1	101
	医療技術員	142	130	12	129
	看護師	446	460	△ 14	466
	小 計	683	686	△ 3	696
一般行政職 (事務職員)		55	58	△ 3	50
その他職員 (調理師・救急救命士)		15	13	2	13
合 計		753	757	△ 4	759

前年度と比較して医師 1 人、看護師 14 人、一般行政職 3 人が減少しており、職員全体で 4 人減少となっている。

診療科別の医師数で見ると、増加しているのは外科 2 人、救急科 2 人、病理科 1 人、臨床検査科 1 人。産婦人科 2 人、腎臓内科 1 人、小児科 1 人、整形外科 1 人、形成外科 1 人、泌尿器科 1 人がそれぞれ減少している。

また、令和 7 年度から新たに救急救命士が 2 人採用されている。

4 財政状態（消費税を除く。）

最近3か年の貸借対照表は、付表5（54～55ページ）のとおりである。

（1）比較貸借対照表

（単位：千円・％）

区 分		7 年度		6 年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	固定資産	6,939,770	68.9	6,953,061	59.8	△ 13,291	△ 0.2
	流動資産	3,135,494	31.1	4,674,629	40.2	△ 1,539,134	△ 32.9
	計	10,075,264	100.0	11,627,690	100.0	△ 1,552,426	△ 13.4
負 債	固定負債	5,822,637	57.8	5,872,732	50.5	△ 50,095	△ 0.9
	流動負債	2,716,119	27.0	3,300,618	28.4	△ 584,498	△ 17.7
	繰延収益	482,280	4.8	507,344	4.4	△ 25,064	△ 4.9
	計	9,021,037	89.5	9,680,693	83.3	△ 659,657	△ 6.8
資 本	資本金	12,688,777	125.9	12,688,777	109.1	0	0.0
	剰余金	△ 11,634,550	△ 115.5	△ 10,741,781	△ 92.4	△ 892,769	8.3
	計	1,054,227	10.5	1,946,996	16.7	△ 892,769	△ 45.9
負債・資本の計		10,075,264	100.0	11,627,690	100.0	△ 1,552,426	△ 13.4

ア 資産の状況

資産総額は、前年度に比べ15億5,242万6千円（13.4％）減少している。

固定資産は、前年度に比べ1,329万1千円（0.2％）減少している。

流動資産は、前年度に比べ15億3,913万4千円（32.9％）減少している。

イ 負債の状況

負債総額は、前年度に比べ6億5,965万7千円（6.8％）減少している。

固定負債は、前年度に比べ5,009万5千円（0.9％）減少している。これは、退職給付引当金が3,275万4千円増加し、1年を超えて償還される企業債が8,284万9千円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ5億8,449万8千円（17.7％）減少しており、その主なものは、未払金が6億1,325万6千円減少したものである。

繰延収益は、前年度に比べ2,506万4千円（4.9％）減少している。

ウ 資本の状況

資本総額は、前年度に比べ 8 億 9,276 万 9 千円 (45.9%) 減少している。

資本金は、前年度と同額である。

剰余金は前年度に比べ 8 億 9,276 万 9 千円 (8.3%) 減少している。これは当年度に純損失が発生していることによるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、前年度に比べ 6 億 4,852 万 6 千円減少し、12 億 24 万 1 千円の資金流出であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、前年度に比べ 4 億 8,565 万 6 千円増加し、1 億 5,522 万 8 千円の資金流出であった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、前年度に比べ 7 億 7,287 万 8 千円減少し、7,906 万 6 千円の資金流出であった。

以上の 3 区分から当年度の資金は 14 億 3,453 万 5 千円の減少となり、資金期末残高は 9 億 9,483 万 9 千円となっている。

この金額は、貸借対照表における現金・預金の期末残高と一致している。キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	7 年度	6 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,200,241	△ 551,715	△ 648,526
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 892,769	△ 1,406,662	513,894
その他特別損失 (土地交換差金)	0	198,774	△ 198,774
減価償却費	450,086	491,289	△ 41,203
貸倒引当金の増減額	1,190	△ 177	1,367
退職給付引当金の増減額	32,754	△ 301,428	334,183
賞与等引当金の増減額	25,016	2,816	22,200
長期前受金戻入益	△ 120,110	△ 127,291	7,180
資本費繰入収益	△ 229,798	△ 122,123	△ 107,675
受取利息及び受取配当金	△ 839	△ 7	△ 832
支払利息	32,085	24,261	7,824
未収金の増減額	92,394	89,305	3,089
未払金の増減額	△ 613,256	637,000	△ 1,250,255
たな卸資産 (貯蔵品) の 増減額	11,015	△ 15,586	26,601
固定資産除却損	7,270	9,294	△ 2,025
固定資産売却損	9,416	0	9,416
預り金の増減額	△ 41	358	△ 400
長期前払消費税等の増減額	26,593	△ 7,283	33,876
小 計	△ 1,168,995	△ 527,461	△ 641,535
利息及び配当金の受取額	839	7	832
利息の支払	△ 32,085	△ 24,261	△ 7,824
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,228	△ 640,884	485,656
有形固定資産の取得による支出	△ 499,183	△ 827,693	328,510
固定資産売却による収入	8,110	0	8,110
貸付金による支出	11,000	△ 450	11,450
国庫補助金等による収入	12,379	0	12,379
他会計からの負担による収入	312,466	187,259	125,207
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,066	693,812	△ 772,878
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	353,700	961,400	△ 607,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 432,766	△ 267,588	△ 165,178
資金増減額 (△は減少)	△ 1,434,535	△ 498,786	△ 935,749
資金期首残高	2,429,374	2,928,160	△ 498,786
資金期末残高	994,839	2,429,374	△ 1,434,535

(3) 経営分析

経営分析に係る各種比率の詳細は付表 7 (60～63 ページ) のとおりである。

5 むすび

(1) 決算の概要

令和7年度の収益的収支（消費税抜き）は、収益 147 億 1,369 万 1 千円に対し、費用 156 億 646 万円で、収支差引 8 億 9,276 万 9 千円の経常損失を計上している。

前年度に比べ、医業収益が 1 億 161 万 9 千円（0.8%）の増加、医業外収益が 4 億 1,759 万 1 千円（34.9%）の増加により、収益は 5 億 1,920 万 9 千円（3.7%）増加した。一方、費用も 4 億 2,291 万円（2.8%）増加し、経常損失は 9,630 万円（9.7%）減少しているものの、当年度純損失は 8 億 9,276 万 9 千円となっている。

資本的収支（消費税込み）は、収入 6 億 8,913 万 9 千円に対し、支出 10 億 3,073 万 5 千円で、収支不足額 3 億 4,159 万 6 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 業務実績

令和7年度の入院患者数は、110,523 人で前年度に比べ 2,527 人（2.2%）減少したが、医業収益面で入院収益は 9,708 万 1 千円（1.3%）、一人一日平均診療収入は 2,429 円（3.6%）増加した。外来患者数は、213,063 人で前年度に比べ 4,728 人（2.2%）減少し、外来収益は 1 億 3,519 万 1 千円（3.1%）減少した。入院・外来を合わせた年間延べ患者数は、323,586 人で前年度に比べ 7,255 人（2.2%）減少している。

(3) 財政状態

令和7年度末の財政状態を見ると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 115.4%と前年度に比べ 26.2 ポイント低下している。現金預金が減少したことなどにより、流動資産構成比率は前年度から 9.1 ポイント低下し、31.1%となっている。経営の安全性を示す自己資本構成比率については当年度未処理欠損金の増加などにより 15.3%で前年度に比べ 5.8 ポイント低下している。

自己資本に占める固定資産の割合を示す固定比率は、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるということから 100%以下が望ましいとされているが、451.7%と前年度に比べ 168.4 ポイント増加している。ただし、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとする考え方から算出した固定長期適合率は 94.3%で、理想の 100%以下の数値となっている。

(4) 総括

当年度の純損失は、前年度と比較して 5 億 1,389 万 4 千円減の 8 億 9,276 万 9 千円の損失を計上した。

経常収支比率は、94.3%と前年度と比べて 0.8 ポイント上昇したが、100%未満であることから経常損失が生じている。医業収支比率は 89.0%と前年度と比べて 2.1 ポイント低下しており、100%未満であることから営業損失が生じている状態である。

令和 7 年度の病床稼働率は新型コロナウイルス感染症流行前の状態まで回復しておらず、総務省の発表によると 2024 年度の公立病院の 83.3%が最終赤字となるなど、病院経営を取り巻く環境は厳しいものである。こうした状況の中、昨今の人手不足や働き方改革を見据えた人員の確保を図るとともに、引き続き、患者に寄り添った質の高い医療サービスを継続的かつ安定的に提供することにより、市民から更なる信頼を得られるような医療機関となるよう目指されたい。

なお、新病院建設については、令和 7 年度に基本設計の見直し業務委託を実施するなど、令和 12 年度以降の早期開院を目指し着実に準備が進められており、今後も「焼津市立総合病院経営強化プラン」に基づき、経営体力の強化及び地域医療機関との連携強化による収益確保に努められたい。

病院事業会計 付表

< 受診患者の状況 >

<入院>

(単位：人)

受診科別	令和7年度		令和6年度		延患者数 増 減 A-B
	延患者数 A	1日平均患者数 A/365日	延患者数 A	1日平均患者数 A/365日	
総合診療内科	7,914	22	9,549	26	△ 1,635
呼吸器内科	247	1	274	1	△ 27
消化器内科	13,353	37	12,162	33	1,191
循環器内科	5,262	14	4,025	11	1,237
血液内科	81	0	275	1	△ 194
代謝・内分泌内科	425	1	642	2	△ 217
脳神経内科	21,368	59	22,067	60	△ 699
腎臓内科	6,230	17	7,530	21	△ 1,300
小児科	5,269	14	5,734	16	△ 465
外科	13,031	36	11,872	33	1,159
整形外科	12,679	35	13,400	37	△ 721
形成外科	1,012	3	1,634	4	△ 622
脳神経外科	5,272	14	5,799	16	△ 527
皮膚科	966	3	776	2	190
泌尿器科	6,229	17	6,462	18	△ 233
産婦人科	7,673	21	7,452	20	221
眼科	851	2	801	2	50
耳鼻いんこう科	2,084	6	2,043	6	41
歯科口腔外科	488	1	544	1	△ 56
救急科	89	0	9	0	80
合 計	110,523	303	113,050	310	△ 2,527

付表 1

< 受診患者の状況 >

< 外来 >

(単位：人)

受診科別	令和7年度		令和6年度		延患者数 増 減 A-B
	延患者数 A	1日平均患者数 A/242日	延患者数 A	1日平均患者数 A/243日	
総 合 診 療 内 科	6,889	28	6,546	27	343
呼 吸 器 内 科	3,466	14	3,378	14	88
消 化 器 内 科	13,214	55	13,050	54	164
循 環 器 内 科	6,783	28	6,637	27	146
血 液 内 科	3,050	13	2,962	12	88
代謝・内分泌内科	5,435	22	5,103	21	332
脳 神 経 内 科	13,795	57	13,570	56	225
腎 臓 内 科	21,533	89	22,520	93	△ 987
精 神 科	2,757	11	2,986	12	△ 229
小 児 科	16,594	69	17,959	74	△ 1,365
外 科	14,518	60	13,646	56	872
整 形 外 科	20,482	85	20,934	86	△ 452
形 成 外 科	4,334	18	4,965	20	△ 631
脳 神 経 外 科	5,476	23	6,406	26	△ 930
皮 膚 科	6,509	27	6,390	26	119
泌 尿 器 科	14,105	58	15,342	63	△ 1,237
産 婦 人 科	14,152	58	14,281	59	△ 129
眼 科	12,514	52	12,274	51	240
耳鼻いんこう科	7,923	33	8,155	34	△ 232
放 射 線 科	2,885	12	2,684	11	201
歯 科 口 腔 外 科	8,659	36	9,520	39	△ 861
救 急 科	7,990	33	8,483	35	△ 493
合 計	213,063	880	217,791	896	△ 4,728

< 科別医業収入の状況 >

<入院>

(単位：円・%)

受診科別	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総合診療内科	420,808,409	5.4	509,079,865	6.7	△ 88,271,456	△ 17.3
呼吸器内科	13,015,064	0.2	13,977,877	0.2	△ 962,813	△ 6.9
消化器内科	777,409,431	10.0	704,342,199	9.2	73,067,232	10.4
循環器内科	246,311,785	3.2	177,705,938	2.3	68,605,847	38.6
血液内科	7,545,830	0.1	19,284,914	0.3	△ 11,739,084	△ 60.9
代謝・内分泌内科	19,743,246	0.3	29,402,807	0.4	△ 9,659,561	△ 32.9
脳神経内科	1,271,226,702	16.4	1,257,699,714	16.4	13,526,988	1.1
腎臓内科	326,914,311	4.2	406,578,986	5.3	△ 79,664,675	△ 19.6
小児科	392,564,700	5.1	428,465,700	5.6	△ 35,901,000	△ 8.4
外科	1,103,714,779	14.2	959,946,059	12.5	143,768,720	15.0
整形外科	1,046,032,848	13.5	1,020,497,476	13.3	25,535,372	2.5
形成外科	72,063,036	0.9	116,751,576	1.5	△ 44,688,540	△ 38.3
脳神経外科	484,650,116	6.2	466,003,902	6.1	18,646,214	4.0
皮膚科	41,228,138	0.5	35,522,409	0.5	5,705,729	16.1
泌尿器科	521,475,462	6.7	517,339,914	6.7	4,135,548	0.8
産婦人科	670,404,700	8.6	654,487,978	8.5	15,916,722	2.4
眼科	114,899,677	1.5	129,749,295	1.7	△ 14,849,618	△ 11.4
耳鼻いんこう科	184,286,893	2.4	172,434,375	2.2	11,852,518	6.9
歯科口腔外科	39,262,310	0.5	44,780,713	0.6	△ 5,518,403	△ 12.3
救急科	8,578,006	0.1	1,003,174	0.0	7,574,832	755.1
合計	7,762,135,443	100.0	7,665,054,871	100.0	97,080,572	1.3

< 科別医業収入の状況 >

〈外来〉

(単位：円・%)

受診科別	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総合診療内科	84,407,125	2.0	80,493,271	1.9	3,913,854	4.9
呼吸器内科	39,397,576	0.9	39,464,650	0.9	△ 67,074	△ 0.2
消化器内科	299,237,662	7.2	293,596,868	6.8	5,640,794	1.9
循環器内科	44,363,015	1.1	44,352,284	1.0	10,731	0.0
血液内科	272,511,848	6.6	241,294,905	5.6	31,216,943	12.9
代謝・内分泌内科	77,849,618	1.9	70,590,645	1.7	7,258,973	10.3
脳神経内科	800,128,795	19.2	807,781,626	18.8	△ 7,652,831	△ 0.9
腎臓内科	409,951,761	9.9	422,204,688	9.8	△ 12,252,927	△ 2.9
精神科	12,905,902	0.3	14,255,788	0.3	△ 1,349,886	△ 9.5
小児科	265,857,047	6.4	381,503,368	8.9	△ 115,646,321	△ 30.3
外科	330,905,912	8.0	318,640,255	7.4	12,265,657	3.8
整形外科	178,484,791	4.3	182,876,900	4.3	△ 4,392,109	△ 2.4
形成外科	34,504,614	0.8	34,004,660	0.8	499,954	1.5
脳神経外科	44,064,140	1.1	87,139,127	2.0	△ 43,074,987	△ 49.4
皮膚科	19,733,410	0.5	20,710,339	0.5	△ 976,929	△ 4.7
泌尿器科	361,790,468	8.7	435,722,467	10.2	△ 73,931,999	△ 17.0
産婦人科	282,915,589	6.8	233,603,838	5.5	49,311,751	21.1
眼科	157,170,902	3.8	116,334,503	2.7	40,836,399	35.1
耳鼻いんこう科	110,387,338	2.6	125,432,359	2.9	△ 15,045,021	△ 12.0
放射線科	37,760,222	0.9	34,654,929	0.8	3,105,293	9.0
歯科口腔外科	51,548,465	1.2	50,705,221	1.2	843,244	1.7
救急科	240,920,239	5.8	256,624,700	6.0	△ 15,704,461	△ 6.1
合計	4,156,796,439	100.0	4,291,987,391	100.0	△ 135,190,952	△ 3.1

< 業務実績表 >

区 分			単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度		
病 床 数			床	423	423	423		
病 床 稼 働 率			%	71.6	73.2	76.6		
職員 1 人 1 日あ たりの患者数			医 師	人	5.9	6.1	10.0	
			看 護 職 員	人	2.1	2.2	2.2	
			薬 剤 職 員	人	49.3	54.6	57.2	
			放 射 線 職 員	人	47.3	57.2	57.2	
			事 務 職 員	人	11.0	11.1	11.1	
			全 職 員	人	1.1	1.1	1.2	
収 入	患者 1 人 1 日あたりの 診療収入		入 院	円	70,231	67,802	64,765	
			内 訳	薬品収入	円	5,377	5,104	4,612
				検査収入	円	3,369	3,401	3,292
				放射線収入	円	1,667	1,631	1,575
				その他収入	円	59,818	57,666	55,286
			外 来	円	19,510	19,707	19,355	
	内 訳	薬品収入	円	7,489	8,220	7,984		
		検査収入	円	3,482	3,501	3,520		
		放射線収入	円	2,181	2,153	2,080		
		その他収入	円	6,358	5,833	5,771		
	職員 1 人 1 日あ たりの診療収入		医 師	円	191,259	197,259	326,303	
			看護職員	円	69,142	69,288	70,047	
	費 用	患者 1 人 1 日あ たりの材料費		薬 品	円	6,720	6,762	6,320
				その他材料	円	3,808	3,501	3,310
給食材料				円	647	629	589	

※職員は、会計年度任用職員を含む。
 ※医師数には、病院事業管理者を含む。

< 病院事業比較損益計算書 >

(単位：円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		指数(5年度100)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	7年度	6年度
医業収益	入院収益	7,762,135,443	59.3	7,665,054,871	59.0	7,802,615,197	60.5	99.5	98.2
	外来収益	4,156,796,439	31.7	4,291,987,391	33.0	4,334,587,776	33.6	95.9	99.0
	他会計負担金	968,382,000	7.4	832,094,000	6.4	527,408,000	4.1	183.6	157.8
	その他医業収益	210,657,747	1.6	207,216,862	1.6	222,884,230	1.7	94.5	93.0
	計	13,097,971,629	100.0	12,996,353,124	100.0	12,887,495,203	100.0	101.6	100.8
医業費用	給与費	8,711,608,645	59.2	8,286,876,318	58.1	8,021,443,773	57.6	108.6	103.3
	材料費	3,478,220,298	23.6	3,466,557,359	24.3	3,387,547,548	24.3	102.7	102.3
	経費	2,009,381,168	13.7	1,959,435,207	13.7	1,855,644,730	13.3	108.3	105.6
	減価償却費	450,086,109	3.1	491,288,786	3.4	608,098,230	4.4	74.0	80.8
	資産減耗費	11,832,312	0.1	16,648,189	0.1	12,719,375	0.1	93.0	130.9
	研究研修費	48,760,756	0.3	44,925,292	0.3	43,052,383	0.3	113.3	104.4
	計	14,709,889,288	100.0	14,265,731,151	100.0	13,928,506,039	100.0	105.6	102.4
医業利益(△医業損失)		△ 1,611,917,659	—	△ 1,269,378,027	—	△ 1,041,010,836	—	154.8	121.9
医業外収益	受取利息及び配当金	839,406	0.1	7,147	0.0	452	0.0	185709.3	1581.2
	他会計負担金	902,199,000	55.8	791,884,000	66.1	760,205,000	46.5	118.7	104.2
	補助交付金	282,281,229	17.5	62,097,021	5.2	370,385,350	22.7	76.2	16.8
	長期前受金戻入	120,110,376	7.4	127,290,585	10.6	107,531,791	6.6	111.7	118.4
	資本費繰入収益	229,798,000	14.2	122,123,000	10.2	300,050,000	18.4	76.6	40.7
	保育所収益	4,066,247	0.3	6,025,050	0.5	6,399,300	0.4	63.5	94.2
	その他医業外収益	76,424,976	4.7	88,701,632	7.4	89,195,223	5.5	85.7	99.4
	計	1,615,719,234	100.0	1,198,128,435	100.0	1,633,767,116	100.0	98.9	73.3
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	32,084,836	3.6	24,261,061	2.6	6,474,981	0.9	495.5	374.7
	看護師養成費	23,194,000	2.6	23,400,000	2.5	25,241,000	3.3	91.9	92.7
	医師養成費	36,787,514	4.1	28,657	0.0	12,027,546	1.6	305.9	0.2
	薬剤師養成費	4,600,000	0.5	2,400,000	0.3	1,200,000	0.2	383.3	200.0
	保育所運営費	49,679,051	5.5	48,842,047	5.3	42,046,679	5.5	118.2	116.2
	長期前払消費税償却	69,881,608	7.8	65,103,930	7.1	53,252,654	7.0	131.2	122.3
	雑損失	680,343,536	75.9	753,783,202	82.1	618,063,905	81.5	110.1	122.0
	計	896,570,545	100.0	917,818,897	100.0	758,306,765	100.0	118.2	121.0
経常利益(△経常損失)		△ 892,768,970	—	△ 989,068,489	—	△ 165,550,485	—	539.3	597.4
特別損失	過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—	—	—
	その他特別損失	0	—	417,593,989	—	0	—	—	皆増
	計	0	—	417,593,989	—	0	—	—	皆増
当年度純利益(△純損失)		△ 892,768,970	—	△ 1,406,662,478	—	△ 165,550,485	—	539.3	849.7

< 病院事業比較貸借対照表 >

〈資産の部〉

(単位：円・%)

区 分			令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		指数(5年度100)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	7 年度	6 年度
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土地	1, 212, 644, 698	12. 0	1, 221, 335, 208	10. 5	1, 217, 301, 000	10. 1	99. 6	100. 3
		建物	2, 461, 556, 040	24. 4	2, 576, 601, 321	22. 2	2, 883, 495, 284	23. 9	85. 4	89. 4
		構築物	35, 975, 104	0. 4	37, 030, 439	0. 3	38, 085, 774	0. 3	94. 5	97. 2
		器械備品	1, 723, 097, 363	17. 1	1, 677, 806, 957	14. 4	1, 420, 212, 579	11. 8	121. 3	118. 1
		車両	755, 768	0. 0	798, 018	0. 0	988, 143	0. 0	76. 5	80. 8
		その他有形固定資産	88, 715, 900	0. 9	94, 392, 200	0. 8	88, 260, 000	0. 7	100. 5	106. 9
		建設仮勘定	744, 625, 294	7. 4	634, 559, 105	5. 5	468, 572, 429	3. 9	158. 9	135. 4
		計	6, 267, 370, 167	62. 2	6, 242, 523, 248	53. 7	6, 116, 915, 209	50. 7	102. 5	102. 1
	無 形 固 定 資 産	電話加入権	9, 544, 900	0. 1	9, 544, 900	0. 1	9, 544, 900	0. 1	100. 0	100. 0
		その他無形固定資産	2, 182, 400	0. 0	2, 728, 000	0. 0	0	—	皆増	皆増
		計	11, 727, 300	0. 1	12, 272, 900	0. 1	9, 544, 900	0. 1	122. 9	128. 6
	投 資 そ の 他 の 資 産	長期貸付金	433, 850, 000	4. 3	444, 850, 000	3. 8	444, 400, 000	3. 7	97. 6	100. 1
		長期前払消費税	226, 822, 162	2. 3	253, 414, 958	2. 2	246, 131, 567	2. 0	92. 2	103. 0
		計	660, 672, 162	6. 6	698, 264, 958	6. 0	690, 531, 567	5. 7	95. 7	101. 1
	計		6, 939, 769, 629	68. 9	6, 953, 061, 106	59. 8	6, 816, 991, 676	56. 5	101. 8	102. 0
流 動 資 産	現金預金		994, 838, 849	9. 9	2, 429, 373, 888	20. 9	2, 928, 160, 235	24. 3	34. 0	83. 0
	未 収 金	医業未収金	1, 952, 159, 742	19. 4	2, 061, 003, 385	17. 7	2, 149, 598, 124	17. 8	90. 8	95. 9
		医業外未収金	60, 545, 087	0. 6	53, 900, 319	0. 5	50, 249, 881	0. 4	120. 5	107. 3
		その他未収金	12, 868, 000	0. 1	574, 000	0. 0	550, 000	0. 0	2339. 6	104. 4
		過年度未収金	30, 617, 617	0. 3	33, 107, 025	0. 3	37, 491, 608	0. 3	81. 7	88. 3
		貸倒引当金	△ 7, 273, 000	△ 0. 1	△ 6, 083, 000	△ 0. 1	△ 6, 260, 000	△ 0. 1	116. 2	97. 2
		計	2, 048, 917, 446	20. 3	2, 142, 501, 729	18. 4	2, 231, 629, 613	18. 5	91. 8	96. 0
	貯 蔵 品	薬品	90, 530, 820	0. 9	101, 490, 054	0. 9	86, 102, 406	0. 7	105. 1	117. 9
		給食材料	1, 207, 051	0. 0	1, 262, 870	0. 0	1, 064, 768	0. 0	113. 4	118. 6
		計	91, 737, 871	0. 9	102, 752, 924	0. 9	87, 167, 174	0. 7	105. 2	117. 9
	計		3, 135, 494, 166	31. 1	4, 674, 628, 541	40. 2	5, 246, 957, 022	43. 5	59. 8	89. 1
資産合計		10, 075, 263, 795	100. 0	11, 627, 689, 647	100. 0	12, 063, 948, 698	100. 0	83. 5	96. 4	

< 病院事業比較貸借対照表 >

〈負債・資本の部〉

(単位：円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		指数(5年度100)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	7年度	6年度
固定負債	企業債	2,731,397,707	27.1	2,814,246,485	24.2	2,285,612,576	18.9	119.5	123.1
	引当金	3,091,239,745	30.7	3,058,485,502	26.3	3,359,913,798	27.9	92.0	91.0
	計	5,822,637,452	57.8	5,872,731,987	50.5	5,645,526,374	46.8	103.1	104.0
流動負債	企業債	436,548,778	4.3	432,766,091	3.7	267,587,958	2.2	163.1	161.7
	未払金	1,653,149,998	16.4	2,266,405,670	19.5	1,629,405,922	13.5	101.5	139.1
	引当金	615,156,000	6.1	590,140,000	5.1	587,324,000	4.9	104.7	100.5
	預り金	11,264,405	0.1	11,305,749	0.1	10,947,425	0.1	102.9	103.3
	計	2,716,119,181	27.0	3,300,617,510	28.4	2,495,265,305	20.7	108.9	132.3
繰延収益	長期前受金	482,279,929	4.8	507,343,947	4.4	569,498,338	4.7	84.7	89.1
負債合計		9,021,036,562	89.5	9,680,693,444	83.3	8,710,290,017	72.2	103.6	111.1
資本金	自己資本金	12,688,776,898	125.9	12,688,776,898	109.1	12,688,776,898	105.2	100.0	100.0
	借入資本金(企業債)	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	12,688,776,898	125.9	12,688,776,898	109.1	12,688,776,898	105.2	100.0	100.0
剰余金	資本剰余金								
	その他資本剰余金	106,650,000	1.1	106,650,000	0.9	106,650,000	0.9	100.0	100.0
	計	106,650,000	1.1	106,650,000	0.9	106,650,000	0.9	100.0	100.0
	欠損金								
	当年度未処理欠損金	11,741,199,665	△ 116.5	10,848,430,695	△ 93.3	9,441,768,217	△ 78.3	124.4	114.9
	未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	—	—	—
金	計	11,741,199,665	△ 116.5	10,848,430,695	△ 93.3	9,441,768,217	△ 78.3	124.4	114.9
	計	△ 11,634,549,665	△ 115.5	△ 10,741,780,695	△ 92.4	△ 9,335,118,217	△ 77.4	124.6	115.1
資本合計		1,054,227,233	10.5	1,946,996,203	16.7	3,353,658,681	27.8	31.4	58.1
負債・資本合計		10,075,263,795	100.0	11,627,689,647	100.0	12,063,948,698	100.0	83.5	96.4

< 病院会計 歳出・節別決算状況 >

(税抜き、単位：円・%)

区 分			令和7年度		令和6年度		令和5年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
収 益 的 支 出	医 業 費 用	給料	3,706,596,737	23.8	3,540,604,602	22.7	3,407,029,762	23.2
		手当	2,631,036,598	16.9	2,532,966,971	16.2	2,447,531,061	16.7
		賞与引当金繰入額	512,630,000	3.3	496,000,000	3.2	488,566,000	3.3
		報酬	390,112,981	2.5	364,766,182	2.3	373,742,682	2.5
		法定福利費	1,124,265,800	7.2	1,049,165,522	6.7	1,060,331,531	7.2
		退職給付費	244,440,529	1.6	209,233,041	1.3	149,263,737	1.0
		法定福利費引当金繰入額	102,526,000	0.7	94,140,000	0.6	94,979,000	0.6
		薬品費	2,395,386,590	15.3	2,472,790,938	15.9	2,423,742,715	16.5
		診療材料費	1,008,725,034	6.5	917,838,802	5.9	885,809,139	6.0
		給食材料費	71,519,328	0.5	71,060,690	0.5	70,917,262	0.5
		医療消耗備品費	2,589,346	0.0	4,866,929	0.0	7,078,432	0.0
		厚生福利費	12,411,055	0.1	11,843,595	0.1	11,284,174	0.1
		報償費	2,232,397	0.0	2,517,718	0.0	2,424,412	0.0
		旅費交通費	23,079,596	0.1	22,239,258	0.1	23,243,470	0.2
		職員被服費	3,046,520	0.0	3,153,961	0.0	2,886,310	0.0
		消耗品費	47,385,014	0.3	45,380,994	0.3	44,859,149	0.3
		消耗備品費	8,140,192	0.1	8,076,987	0.1	6,732,397	0.0
		光熱水費	241,797,881	1.5	249,434,943	1.6	234,415,959	1.6
		燃料費	1,183,186	0.0	886,741	0.0	943,931	0.0
		食糧費	134,104	0.0	170,257	0.0	566,812	0.0
		印刷製本費	3,603,150	0.0	3,686,306	0.0	3,994,450	0.0
		修繕費	229,726,143	1.5	207,189,961	1.3	210,622,748	1.4
		保険料	17,973,484	0.1	18,346,445	0.1	18,511,516	0.1
		賃借料	119,653,610	0.8	110,811,450	0.7	114,005,552	0.8
		通信運搬費	19,169,763	0.1	18,457,916	0.1	15,591,295	0.1
		委託料	1,225,876,670	7.9	1,200,700,019	7.7	1,117,533,883	7.6
		諸会費	25,737,859	0.2	25,881,768	0.2	22,796,354	0.2
		手数料	20,196,939	0.1	19,617,833	0.1	17,864,198	0.1
		交際費	72,728	0.0	98,639	0.0	70,000	0.0
		公課費	41,500	0.0	274,900	0.0	39,900	0.0
		貸倒引当金繰入額	3,262,993	0.0	4,442,108	0.0	1,762,100	0.0
		雑費	4,656,384	0.0	6,223,408	0.0	5,496,120	0.0

< 病院会計 歳出・節別決算状況 >

区 分			令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
収 益 的 支 出	医 業 費 用	建物減価償却費	106,209,817	0.7	108,119,974	0.7	92,019,527	0.6
		構築物減価償却費	1,055,335	0.0	1,055,335	0.0	1,055,335	0.0
		器械備品減価償却費	336,556,807	2.2	376,755,552	2.4	514,673,500	3.5
		車両減価償却費	42,250	0.0	190,125	0.0	349,868	0.0
		その他有形固定資産減価償却費	5,676,300	0.0	5,167,800	0.0	0	—
		無形固定資産減価償却費	545,600	0.0	0	—	0	—
		たな卸資産減耗費	3,952,734	0.0	6,728,069	0.0	3,309,787	0.0
		固定資産除却費	7,879,578	0.1	9,920,120	0.1	9,409,588	0.1
		謝金	2,446,137	0.0	2,353,849	0.0	2,532,428	0.0
		図書費	24,591,646	0.2	24,387,506	0.2	23,867,931	0.2
		旅費	9,278,169	0.1	7,697,228	0.0	7,140,833	0.0
		研究雑費	12,444,804	0.1	10,486,709	0.1	9,511,191	0.1
	医 業 外 費 用	企業債利息	32,084,836	0.2	24,261,061	0.2	6,474,981	0.0
		看護師養成負担金	0	0.0	0	0.0	191,000	0.0
		看護師養成費	23,194,000	0.1	23,400,000	0.1	25,050,000	0.2
		医師養成費	36,787,514	0.2	28,657	0.0	12,027,546	0.1
		薬剤師養成費	4,600,000	0.0	2,400,000	0.0	1,200,000	0.0
		保育所給与費	47,173,913	0.3	45,980,284	0.3	37,253,079	0.3
		保育所経費	2,505,138	0.0	2,861,763	0.0	4,793,600	0.0
		長期前払消費税償却	69,881,608	0.4	65,103,930	0.4	53,252,654	0.4
		雑損失	680,343,536	4.4	753,783,202	4.8	618,063,905	4.2
	特別損失	その他特別損失	0	—	417,593,989	2.7	0	—
計			15,606,459,833	100.0	15,601,144,037	100.0	14,686,812,804	100.0

(税抜き、単位：円・%)

区 分			令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
資本的支出	建設改良費	工事請負費	24,651,000	2.4	19,074,000	1.6	102,190,000	3.9
		固定資産購入費	403,377,470	39.1	708,399,463	57.9	369,391,618	14.3
		給料	17,637,300	1.7	20,804,000	1.7	10,011,475	0.4
		手当	11,491,627	1.1	14,463,060	1.2	7,585,149	0.3
		賞与引当金繰入額	0	—	0	—	1,531,000	0.1
		法定福利費	5,991,163	0.6	6,809,358	0.6	2,884,159	0.1
		法定福利費引当金繰入額	0	—	0	—	445,000	0.0
		旅費交通費	—	—	—	—	—	—
		消耗品費	63,291	0.0	102,363	0.0	25,494	0.0
		賃借料	7,871,640	0.8	12,082,440	1.0	11,816,240	0.5
		委託料	47,722,000	4.6	71,511,000	5.8	31,878,000	1.2
		手数料	0	0.0	38,500	0.0	0	0.0
		負担金	0	0.0	1,226,960	0.1	0	0.0
		補償費	20,790,038	2.0	39,478,939	3.2	151,763	0.0
		工事請負費	1,023,000	0.1	7,612,000	0.6	1,360,777,000	52.6
		(繰越) 補償費	2,750,000	0.3	0	0.0	0	0.0
	企業債還債金	企業債償還金	432,766,091	42.0	267,587,958	21.9	637,239,071	24.6
	貸付金	医学生貸付金	33,000,000	3.2	30,000,000	2.5	27,000,000	1.0
		看護学生貸付金	21,600,000	2.1	22,100,000	1.8	21,400,000	0.8
		薬学生貸付金	0	0.0	1,300,000	0.1	3,600,000	0.1
計			1,030,734,620	100.0	1,222,590,041	100.0	2,587,925,969	100.0

< 経営分析表 >

(単位：%)

分析項目		7年度	6年度	5年度	算式	
構成比率	固定資産構成比率	68.9	59.8	56.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	流動資産構成比率	31.1	40.2	43.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	57.8	50.5	46.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	流動負債構成比率	27.0	28.4	20.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	15.3	21.1	32.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定比率	451.7	283.3	173.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	固定長期適合率	94.3	83.5	71.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	
	流動比率	115.4	141.6	210.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	111.8	138.3	206.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金預金比率	36.6	73.6	117.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	負債比率	555.7	373.8	207.5	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	固定負債比率	379.0	239.3	143.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	流動負債比率	176.8	134.5	63.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
回転率	総資本回転率	1.21	1.10	1.12	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	(単位：回)
	自己資本回転率	6.6	4.1	3.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	2.09	2.05	2.29	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	
	流動資産回転率	3.35	2.62	2.43	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	現金預金回転率	10.13	6.18	6.32	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	

説	明
	《構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。》 それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。 なお、この三者の比率の合計は 100 となる。
	《財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。》 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましい。
	企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想的な比率は 200%以上である。
	企業の即時支払能力をみるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想的な比率は 100%以上とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	これらは、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が 100%を越える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	《回転率は、企業の活動性を示すもので、この比率が大きいほど資本が効率的に使われている。》 この回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。

< 経営分析表 >

(単位：%)

分析項目		7年度	6年度	5年度	算 式
回 転 率	未収金回転率	6.25	5.94	5.14	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}} \quad (\text{単位：回})$
	貯蔵品回転率	25.41	26.86	30.59	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	総資本利益率	△ 8.2	△ 11.9	△ 1.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	△ 44.7	△ 44.1	△ 4.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	経常収支比率	94.3	93.5	98.9	$\frac{\text{経常収入}}{\text{経常費用}} \times 100$
	医業収支比率	89.0	91.1	92.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	純利益対総収益比率	△ 6.1	△ 9.9	△ 1.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
そ の 他	利子負担率	1.0	0.8	0.3	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	減価償却率	9.4	10.1	12.1	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率	131.2	73.5	127.3	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当たり 医業収益	12,230	12,307	13,327	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \quad (\text{単位：千円})$
	累積欠損金比率	89.6	83.5	73.3	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

平均＝（期首＋期末）／2

説	明
	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金が1年間何回転したかを表すものである。
	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を明らかにするもので、貯蔵品が1年間何回転したかを表すものである。
	収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好で、総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによりもたされた利益とを比較したものである。
	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
	医業収益が経常費用の何%かを表すものである。100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	総収益のうち最終的に企業に残された純利益となったものの割合を示すものである。
	利子負担率は、一時借入金及び企業債に対し、それらの支払利息の負担比率を示すものである。
	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高いとされている。
	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。
	累積欠損金比率は、企業の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合をいう。

公共下水道事業会計

《 公 共 下 水 道 事 業 会 計 》

1 業務の執行状況

業務の執行状況の詳細は、付表1（82ページ）のとおりである。

（1）年間総処理水量等の状況

（比率：％）

区 分	7 年 度		6 年 度	前年度比較（実績）		5 年 度
	予 定 量	実 績	実 績	増減	比率	実 績
年間総処理水量（m ³ ）	3,773,000	3,694,192	4,056,599	△ 362,407	△ 8.9	4,010,552
1 日平均処理水量（m ³ ）	10,377	10,121	11,114	△ 993	△ 8.9	10,958

年間総処理水量は前年度対比で362,407m³（8.9％）減少し、1 日平均処理水量は前年度対比で993m³（8.9％）減少している。

（2）主要な建設改良事業（消費税を含む。）

ア 処理場等建設改良費 413,557,203円（予算額：355,231千円）

（ア）令和6年度からの繰越事業

焼津市汐入下水処理場建設工事（水処理棟等改築更新・汚泥設備及び
用水設備更新）委託に関する協定 168,600,000円

（イ）令和7年度実施事業

焼津市汐入下水処理場建設工事（水処理棟等改築更新・汚泥設備及び
用水設備更新）委託に関する協定 294,800,000円

※以下事業について、その一部または全額を令和8年度に繰り越している。

①焼津市汐入下水処理場建設工事（水処理棟等改築更新・汚泥設備及び
用水設備更新）委託に関する協定 60,000,000円

② 焼津市汐入下水処理場等の実施設計（新屋下水ポンプ場耐震補強）の
作成委託に関する協定 48,720,000円

（ウ） 事務費（給与1名分） 9,300,303円

イ 管路建設改良事業費 168,344,087円（予算額：287,413千円）

（ア）令和7年度実施事業

①焼津市公共下水道事業汚水枝線詳細設計業務委託（浜通り） 19,470,000円

②公共下水道管路耐震化・改築実施設計業務委託 34,012,000円

③焼津市公共下水道事業マンホール蓋改築工事 29,711,000円

④公共枳設置工事（10箇所） 5,677,100円

（イ） 事務費（給与2名分、印刷製本費及び負担金） 18,865,087円

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税を含む。）

ア 収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	7 年度		予算額との比較		6 年度
	予算現額	決 算 額	増減額	執行率	決 算 額
下水道事業収益	1,930,139	1,938,438	8,299	100.4	1,922,042
営業収益	657,528	650,013	△ 7,515	98.9	672,043
営業外収益	1,272,611	1,288,425	15,814	101.2	1,249,998
特別利益	—	—	—	—	—

下水道事業収益の決算額は19億3,843万8千円で、予算に対する執行率は100.4%となっており、予算額を829万9千円上回っている。なお、営業運転資金に充てるため、令和5年度に一般会計から長期借入金2億円を借入れている。

イ 収益的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	7 年度				6 年度
	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額
下水道事業費用	1,955,513	1,944,765	10,748	99.5	1,931,979
営業費用	1,853,921	1,849,295	4,626	99.8	1,826,061
営業外費用	96,592	95,470	1,122	98.8	105,917
予備費	5,000	0	5,000	0.0	0

下水道事業費用の決算額は19億4,476万5千円で、予算に対する執行率は99.5%となっており、1,074万8千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用と予備費である。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む。）

ア 資本的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	7 年度		予算額との比較		6 年度
	予算現額	決 算 額	増減額	執行率	決 算 額
資本的収入	1,144,571	916,493	△ 228,078	80.1	687,689
企業債	521,500	388,000	△ 133,500	74.4	371,400
受益者負担金	28	488	460	1,742.9	184
他会計負担金	206,748	211,860	5,112	102.5	200,339
他会計補助金	61,270	68,970	7,700	112.6	55
国庫補助金	355,025	247,175	△ 107,851	69.6	115,710

資本的収入の決算額は、9億1,649万3千円で、予算に対する執行率は80.1%となっており、予算額を2億2,807万8千円下回っている。

イ 資本的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	7 年度					6 年度
	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決 算 額
資本的支出	1, 857, 083	1, 625, 692	211, 320	20, 071	87. 5	1, 421, 797
建設改良費	831, 502	600, 114	211, 320	20, 068	72. 2	336, 155
企業債償還金	1, 025, 581	1, 025, 578	0	3	100. 0	1, 085, 642
長期借入金償還金	—	—	—	—	—	—

資本的支出の決算額は、16億2,569万2千円で、翌年度繰越額は2億1,132万円であり、2,007万1千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、建設改良費である。

ウ 資本的収支の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億919万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,665万2千円、過年度分損益勘定留保資金6,688万6千円、当年度分損益勘定留保資金6億2,566万1千円で補填している。

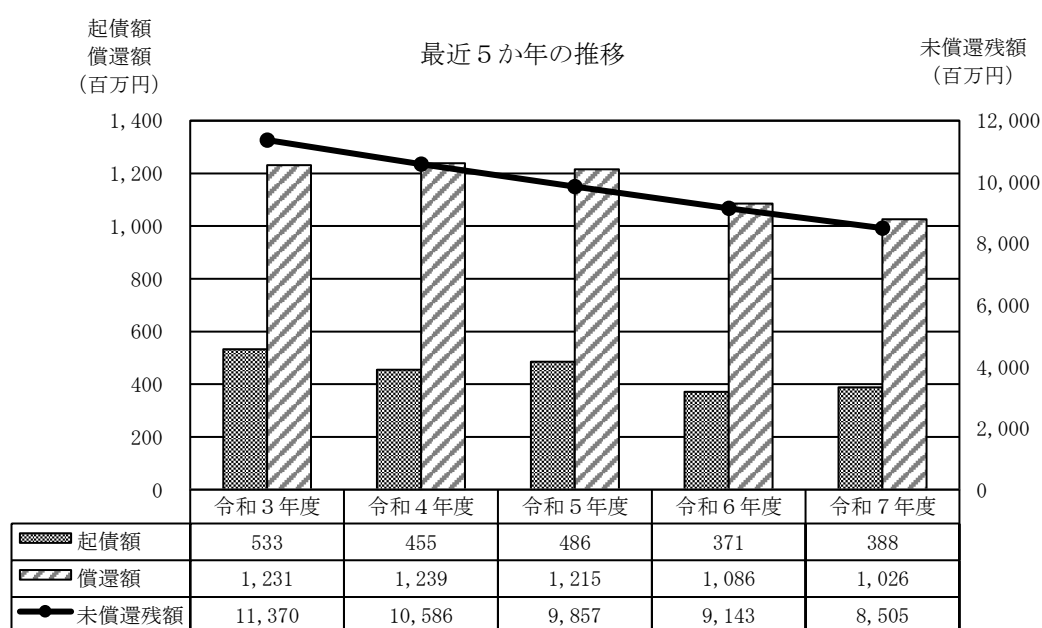
(3) 企業債

企業債の発行と償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	起債額	償還額	未償還残高
7	388, 000, 000	1, 025, 577, 666	8, 505, 332, 848

最近5か年の企業債の状況は、次のグラフのとおりである。



令和7年度起債額3億8,800万円は、建設改良債2億9,920万円、特別措置分7,300万円及び資本費平準化債1,580万円であった。また、建設改良債2億9,920万円は、マンホール蓋改築工事、公共柵設置工事、汚水枝線詳細設計業務委託（浜通り）、管路施設耐震診断業務委託等に充てられた。

限度額、利率、償還の方法等は、予算の範囲内である。

（４）一時借入金

一時借入金の限度額は5億円であるが、借入れはなかった。

（５）予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用と営業外費用との間の流用はなかった。

（６）議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を要する経費（職員給与費）の流用はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

損益計算書の明細は、付表2（83ページ）のとおりである。

（1） 経常収支の状況（消費税を除く。）

（単位：千円・％）

区 分		7 年度		6 年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 収 支	収 益 (A)	1,885,356	100.0	1,879,050	100.0	6,306	0.3
	営業収益(ア)	607,428	32.2	629,200	33.5	△ 21,772	△ 3.5
	営業外収益	1,277,928	67.8	1,249,850	66.5	28,078	2.2
	費 用 (B)	1,908,335	100.0	1,897,892	100.0	10,443	0.6
	営業費用(イ)	1,802,699	94.5	1,779,603	93.8	23,096	1.3
	営業外費用	105,636	5.5	118,289	6.2	△ 12,653	△ 10.7
	経常利益(損失) (C) (A-B)	△ 22,978	—	△ 18,842	—	△ 4,136	22.0
特別利益 (D)		0	—	0	—	0	—
当年度純利益(損失) (E) (C+D)		△ 22,978	—	△ 18,842	—	△ 4,136	
前年度繰越欠損金 (F)		246,950	—	228,108	—	18,842	8.3
その他未処分利益 剰余金変動額 (G)		0	—	0	—	—	—
当年度未処理欠損金		269,929	—	246,950	—	22,979	9.3
経常収支比率(A/B)		98.8		99.0		△ 0.2	ポイント
営業収支比率 (ア/イ)		33.7		35.3		△ 1.6	ポイント

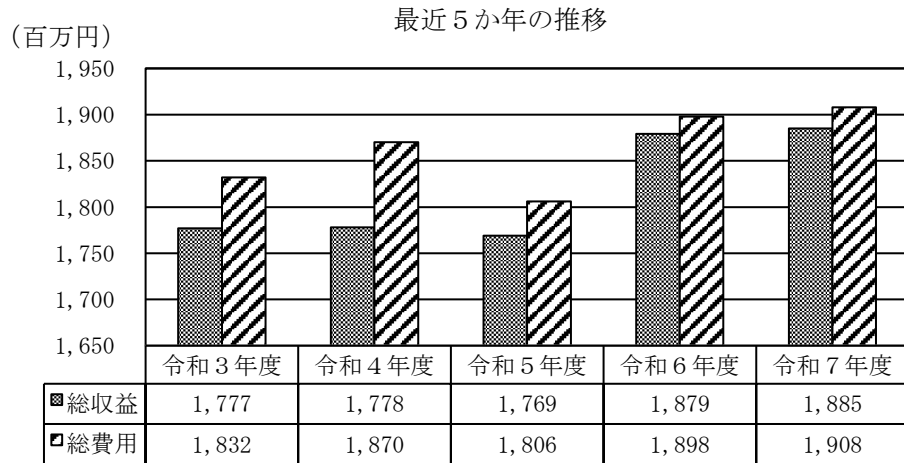
経営状況は、事業収益が18億8,535万6千円、事業費用が19億833万5千円で、この結果、2,297万8千円の経常損失を計上している。

この経常損失は、前年度に比べ413万6千円増加している。これは営業費用が2,309万6千円、営業外収益が2,807万8千円増加したことなどによるものである。

また、当年度未処理欠損金は、当年度純損失の2,297万8千円に前年度繰越欠損金2億4,695万円を加えた2億6,992万9千円となっている。

営業収支比率は33.7%と低いものの、営業外収益における国庫補助金や一般会計からの基準内繰入金の受入れにより、経常収支比率は98.8%となっている。

最近5か年の経営成績の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 収益の状況

ア 収益比較表（消費税を除く。）

(単位:千円・%)

区 分	7 年度		6 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	607,428	32.2	629,200	33.5	△ 21,772	△ 3.5
下水道使用料	426,491	22.6	429,073	22.9	△ 2,582	△ 0.6
他会計負担金	180,692	9.6	199,937	10.6	△ 19,245	△ 9.6
その他営業収益	245	0.0	190	0.0	55	28.9
営業外収益	1,277,929	67.8	1,249,850	66.5	28,079	2.2
他会計負担金	684,439	36.3	646,586	34.4	37,853	5.9
他会計補助金	3,354	0.2	3,052	0.2	302	9.9
補助交付金	91,556	4.9	106,085	5.6	△ 14,529	△ 13.7
長期前受金戻入	498,521	26.4	492,320	26.2	6,201	1.3
雑収益	59	0.0	1,807	0.1	△ 1,748	△ 96.7
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
退職給付引当金戻入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,885,357	100.0	1,879,050	100.0	6,307	0.3

総収入は、前年度に比べ630万6千円（0.3%）増加している。

営業収益は、前年度に比べ2,177万2千円（3.5%）減少している。これは下水道使用料が258万2千円（0.6%）、他会計負担金が1,924万5千円（9.6%）減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ2,807万8千円（2.2%）増加している。これは主に他会計負担金が3,785万3千円（5.9%）増加し、補助交付金が1,453万円（13.7%）減少したことによるものである。

イ 下水道使用料の未納状況（消費税を含む。）

7 年 度	区 分	7 年度分	6 年度分	5 年度以前	合計
	件数（件）	10,726	97	212	11,035
	金額（円）	57,817,702	291,384	597,029	58,706,115
6 年 度	区 分	6 年度分	5 年度分	4 年度以前	合計
	件数（件）	10,643	102	203	10,948
	金額（円）	57,616,721	287,421	543,928	58,448,070

前年度に比べ、件数は87件（0.8％）増加、金額は25万8千円（0.4％）増加した。

ウ 下水道使用料不納欠損の状況（消費税を含む。）

区 分	7 年度	6 年度	5 年度
調定件数（件）	61	87	86
令和5年度を100とした場合の比率（％）	70.9	101.2	100.0
金額（円）	163,513	334,232	215,850
令和5年度を100とした場合の比率（％）	75.8	154.8	100.0

前年度に比べ、件数は26件（29.9％）減少、金額は170,719円（51.1％）減少した。

エ 下水道事業受益者負担金の未納状況（消費税を含む。）

7 年 度	区 分	7 年度分	6 年度分	5 年度分	合計
	件数（件）	0	0	0	0
	金額（円）	0	0	0	0
6 年 度	区 分	6 年度分	5 年度分	4 年度以前	合計
	件数（件）	0	0	4	4
	金額（円）	0	0	10,400	10,400

令和5年度以降、未納者はいない。

オ 下水道事業受益者負担金の債権消滅の状況（消費税を含む。）

区 分	7 年度	6 年度	5 年度
調定件数（件）	1	4	4
令和5年度を100とした場合の比率（％）	25.0	100.0	100.0
金額（円）	10,400	10,400	10,400
令和5年度を100とした場合の比率（％）	100.0	100.0	100.0

前年度に比べ、件数は3件減少し、金額は同じであった。

下水道事業受益者負担金については、資本的収入であり、貸借対照表上の繰延収益の長期前受金を構成することから現金主義を採用し、収納時に調定を起こしているため、債権管理は個別の台帳により行っている。

(3) 費用の状況

ア 費用比較表（消費税を除く。）

（単位：千円・％）

区 分	7 年度		6 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,802,699	94.5	1,779,603	93.8	23,096	1.3
管渠費	88,414	4.6	133,181	7.0	△ 44,767	△ 33.6
ポンプ場費	9,763	0.5	39,772	2.1	△ 30,009	△ 75.5
処理場費	315,651	16.5	259,048	13.6	56,603	21.9
総 係 費	114,377	6.0	96,751	5.1	17,626	18.2
減価償却費	1,266,796	66.4	1,240,933	65.3	25,863	2.1
資産減耗費	7,698	0.4	9,919	0.5	△ 2,221	△ 22.4
営業外費用	105,636	5.5	118,289	6.2	△ 12,653	△ 10.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	94,202	4.9	103,919	5.4	△ 9,717	△ 9.4
雑 支 出	11,434	0.6	14,370	0.8	△ 2,936	△ 20.4
合 計	1,908,335	100.0	1,897,892	100.0	10,443	0.6

総費用は、前年度に比べ1,044万3千円（0.6％）増加している。

営業費用は、前年度に比べ2,309万6千円（1.3％）増加している。これは、主に処理場費の増加と管渠費の減少によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ1,265万3千円（10.7％）減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

なお、最近3か年の歳出の状況は、付表3（84～85ページ）のとおりである。

イ 人件費の状況

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較	
			比較増減	増減率（％）
職員給与費（千円） ①	58,287	61,344	△ 3,057	△ 5.0
営業収益（千円） ②	607,428	629,200	△ 21,772	△ 3.5
職員数（損益勘定所属職員） ③	8	8	0	0.0
職員給与費対 営業収益率（％） ①／②	9.6	9.7	△ 0.1 ポイント	－
職員1人当たりの 営業収益（千円） ②／③	75,929	78,650	△ 2,721	△ 3.5

ウ 使用料単価及び汚水処理原価の状況

（単位：円）

区分	7 年度	6 年度	5 年度
使用料単価 (A)	133.76	133.17	127.16
汚水処理原価 (B)	176.27	175.17	157.75
(A-B)	△ 42.51	△ 42.00	△ 30.59

※有収水量1 m³当たり

エ 下水道施設の利用状況

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較	
			増 減	増減率(%)
行政区域内人口(人) (A)	133,542	134,668	△ 1,126	△ 0.8
全体計画区域内人口(人) (B)	52,235	52,402	△ 167	△ 0.3
処理区域内人口(人) (C)	27,613	27,980	△ 367	△ 1.3
処理区域内接続済人口(人) (D)	25,247	25,499	△ 252	△ 1.0
処理区域内人口普及率(%) (C/A)	20.7	20.8	△ 0.1 ポイント	—
水洗化率(%) (D/C)	91.4	91.1	0.3 ポイント	—
行政区域面積(ha) (E)	7,030	7,030	0	0.0
全体計画面積(ha) (F)	1,138	1,138	0	0.0
処理区域内整備済面積(ha) (G)	550	550	0	0.0
行政区域に対する整備率(%) (G/E)	7.8	7.8	0.0 ポイント	—
年間総処理水量(m³) (H)	3,694,192	4,056,599	△ 362,407	△ 8.9
一日平均処理水量(m³) (I)	10,121	11,114	△ 993	△ 8.9
年間有収水量(m³) (J)	3,188,397	3,221,967	△ 33,570	△ 1.0
一日平均有収水量(m³) (K)	8,735	8,827	△ 92	△ 1.0
有収率(%) (J/H)	86.3	79.4	6.9 ポイント	—
処理能力(m³/日) (L)	20,000	20,000	0	0.0
一日最大処理水量(m³) (M)	12,583	13,328	△ 745	△ 5.6
脱水ケーキ搬出量(t) (N)	2,254.17	2,393.09	△ 138.92	△ 5.8

「行政区域内人口」133,542人に対する「処理区域内人口」27,613人の割合である「処理区域内人口普及率」は、20.7%であり、前年度対比0.1ポイントの減となっている。

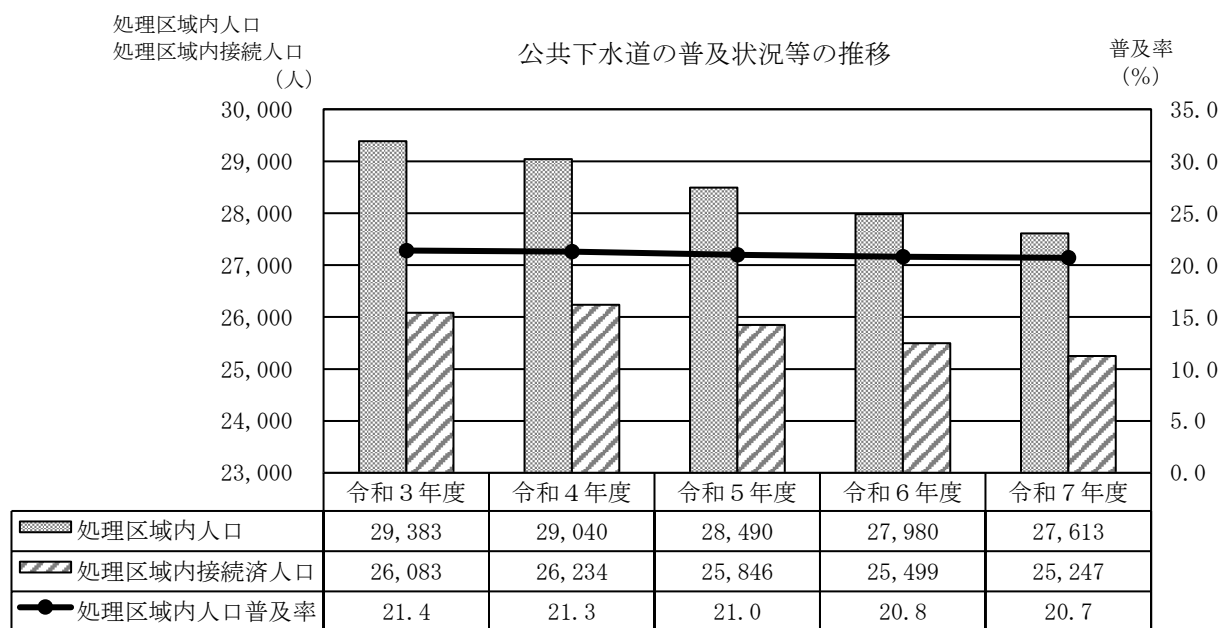
「処理区域内人口」27,613人に対する「処理区域内接続済人口」25,247人の割合である「水洗化率」は、91.4%であり、前年度対比0.3ポイントの増となっている。

「行政区域面積」7,030haに対する「処理区域内整備済面積」は、550haであり「行政区域に対する整備率」は、7.8%である。

「年間総処理水量」3,694,192m³に対する「年間有収水量」は3,188,397m³であり「有収率」は、86.3%である。1日の処理能力20,000m³に対し、1日平均処理水量は10,121m³、1日最大処理水量(晴天時)は12,583m³であった。

脱水ケーキ搬出量は、2,254.17 tであり、前年度対比5.8%の減となっている。また、うち602.31 tはセメント化、1,651.86 tはたい肥化し、全量を再資源化している。

最近5か年の公共下水道の普及状況等の推移は、次のグラフのとおりである。



4 財政状態（消費税を除く。）

貸借対照表の詳細は、付表4（86～87ページ）のとおりである。

（1）比較貸借対照表

（単位：千円・％）

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	25,358,739	100.0	25,721,525	100.0	△ 362,786	△ 1.4
固定資産	24,561,187	96.9	25,279,974	98.3	△ 718,787	△ 2.8
流動資産	797,552	3.1	441,550	1.7	356,002	80.6
負債・資本	25,358,739	100.0	25,721,525	100.0	△ 362,786	△ 1.4
負 債	18,845,916	74.3	19,185,723	74.6	△ 339,807	△ 1.8
固定負債	7,673,029	30.3	8,328,179	32.4	△ 655,150	△ 7.9
流動負債	1,506,410	5.9	1,192,660	4.6	313,750	26.3
繰延収益	9,666,477	38.1	9,664,884	37.6	1,593	0.0
資 本	6,512,823	25.7	6,535,801	25.4	△ 22,978	△ 0.4
資本金	6,684,772	26.4	6,684,772	26.0	0	0.0
剰余金	△ 171,949	△ 0.7	△ 148,971	△ 0.6	△ 22,978	15.4

ア 資産の状況

資産総額は、前年度に比べ3億6,278万6千円（1.4％）減少している。

固定資産は、前年度に比べ7億1,878万8千円（2.8％）減少している。変動した要因は、構築物9億5,147万7千円と機械及び装置1億2,839万8千円の減少によるものである。

流動資産は、前年度に比べ3億5,600万2千円（80.6％）増加している。変動した要因は、現金預金3億9,399万1千円の増加によるものである。

イ 負債の状況

負債総額は、前年度に比べ3億3,980万7千円（1.8％）減少している。負債の構成は、固定負債40.7％、流動負債8.0％、繰延収益51.3％である。

固定負債は、前年度に比べ6億5,515万円（7.9％）減少している。変動した要因は、企業債6億5,737万2千円の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ3億1,375万円（26.3％）増加している。変動した要因は、未払金2億9,319万4千円の増加によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ159万3千円（0.01％）増加している。

ウ 資本の状況

資本総額は、前年度に比べ2,297万8千円（0.4％）減少している。資本の構成は、資本金102.6％、剰余金マイナス2.6％である。

資本金は、前年度と同額であった。剰余金は、前年度に比べ、2,297万8千円（15.4％）増加している。剰余金の内訳は、資本剰余金9,797万9千円、利益剰余金マイナス2億6,992万9千円であった。

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、前年度に比べ3億1,721万1千円増加し、10億811万2千円の資金流入であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、前年度に比べ6,105万円増加し、2,345万6千円の資金流入であった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、前年度に比べ7,666万4千円増加し、マイナス6億3,757万8千円の資金流出であった。

以上の3区分から当年度の資金は3億9,399万1千円の増加となり、資金期末残高は7億2,913万2千円となっている。

この金額は、貸借対照表における現金・預金の期末残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 008, 112	690, 901	317, 211
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 22, 978	△ 18, 842	△ 4, 136
減価償却費	1, 266, 796	1, 240, 933	25, 863
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2, 221	2, 138	83
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	763	26	737
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	183	9	174
長期前受金戻入額	△ 498, 521	△ 492, 320	△ 6, 201
支払利息	94, 202	103, 919	△ 9, 717
固定資産除却損	7, 698	9, 919	△ 2, 221
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7, 395	△ 4, 919	△ 2, 476
前払金の増減額 (△は減少)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	293, 194	△ 27, 915	321, 109
その他 (資本金収入に係る特定収入消費税額)	△ 33, 850	△ 18, 127	△ 15, 723
小 計	1, 102, 314	794, 819	307, 495
利息の支払額	△ 94, 202	△ 103, 919	9, 717
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	23, 456	△ 37, 594	61, 050
有形固定資産の取得による支出	△ 510, 507	△ 359, 224	△ 151, 283
国庫補助金による収入	247, 175	115, 710	131, 465
受益者負担金による収入	488	184	304
他会計負担金による収入	211, 860	200, 339	11, 521
他会計補助金による収入	68, 970	55	68, 915
受贈財産評価額	5, 471	5, 341	130
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 637, 578	△ 714, 242	76, 664
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	388, 000	371, 400	16, 600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1, 025, 578	△ 1, 085, 642	60, 064
資金増減額 (△は減少)	393, 991	△ 60, 935	454, 926
資金期首残高	335, 141	396, 076	△ 60, 935
資金期末残高	729, 132	335, 141	393, 991

(3) 経営分析

経営分析に係る各種比率の詳細は、付表 5 (88～91ページ) のとおりである。

5 むすび

(1) 決算の概要

令和7年度の収益的収支（消費税抜き）は、収益18億8,535万6千円に対し、費用19億833万5千円であり、2,297万8千円の当年度純損失を計上している。この結果、前年度繰越欠損金を含め当年度未処理欠損金として2億6,992万9千円（前年度比9.3%増）を計上している。

経常収益は前年度に比べ6,306万円（0.3%）増加し、営業収益において下水道使用料は減少しているが、営業外収益においては他会計負担金が増加している。経常費用は前年度に比べ1,044万3千円（0.6%）増加し、営業費用において管渠費及びポンプ場費が減少する一方で、営業外費用においては支払利息及び企業債取扱諸費が減少している。その結果、経常損失は、前年度に比べ413万7千円（22%）増加している。

企業本来の業務活動の能率を示す営業収支比率は33.7%と前年度より1.7ポイント低下し、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は98.8%と前年度より0.2ポイント低下した。

また、営業費用18億269万9千円に対する減価償却費12億6,679万6千円の割合が70.3%と高く、併せて営業外費用の支払利息が9,420万2千円と他の費用項目と比べて高い水準であり、総費用のうち固定的経費の占める割合が高い状況である。

資本的収支（消費税込み）は、収入9億1,649万3千円に対し、支出16億2,569万2千円で、収支不足額7億919万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 業務実績

年間総処理水量は3,694,192 m^3 で、前年度に比べ362,407 m^3 （8.9%）減少した。下水道使用料賦課の対象となる年間有収水量は3,188,397 m^3 で、使用者の節水意識の高まりや節水機器の機能向上に加え、処理区域内人口の自然減により前年度に比べ33,570 m^3 （1.0%）減少し、有収率は86.3%と前年度に比べ6.9ポイント上昇した。

同様に、処理区域内人口普及率は20.7%と前年度に比べ0.1ポイント低下し、水洗化率は91.4%と前年度に比べ0.3ポイント上昇しているが、今後の人口減により普及率は微減傾向にあると想定される。

令和7年度の事業としては、建設改良費6億11万4千円（税込み）で、焼津市公共下水道事業污水枝線詳細設計業務委託、公共下水道管路耐震化・改築実施設計業務委託、公共下水道事業マンホール蓋改築工事、公共桝設置工事などの污水整備事業や、令和6年度からの繰越事業として焼津市汐入下水処理場建設工事における水処理棟改築更新等工事業務などを実施している。

なお、管路耐震補強実施設計事業の2億1,132万円は、令和8年2月に補正し、令和8年度へ繰り越しをした。

(3) 財政状態

資産は、固定資産の減などにより前年度に比べ3億6,278万6千円（1.4%）減少している。

負債は、企業債の減などにより前年度に比べ3億3,980万8千円（1.8%）減少している。

資本は、未処理欠損金の発生などにより前年度に比べ2,297万8千円（0.4%）減少している。

下水道使用料（消費税込み）の不納欠損額は、16万3,513円で、前年度に比べ17万719円（51.1%）減少し、下水道事業受益者負担金の債権消滅状況は、1件で10,400円（前年同）あった。どちらも強制徴収権の公債権で時効期間は5年であるが、下水道使用料については水道料金と一体的に収納していることから、水道事業と協調し、新規の未納を増やさないこと等早期徴収に向けた体制強化や時効の更新を含む的確かつ適正な債権管理に努めること、また、下水道事業受益者負担金については債権者が限られていることから未収金が発生しないように個別対応を心掛け、負担の公平性の確保のため、引き続き収納率の向上に最善を尽くされたい。

（4）総括

当市の公共下水道事業会計は、公営企業会計に移行し7年目を迎えた。下水道事業としては、現在までに市全域の7.8%に当たる550haが整備済みで、接続済人口は25,247人（20.7%）の方が利用している。本年度の収益的収支は2,297万8千円の当年度純損失を計上することとなった。

公共下水道事業は、汚水事業と雨水事業に区分されるが、雨水事業に要する経費は公費負担とされていることから、当年度純損失が計上されたことは、汚水事業に要する費用について下水道使用料で賄うことができていない状況にある。

事業経営の基本計画である「焼津市公共下水道事業経営戦略」に基づき、「焼津市下水道使用料等審議会」の答申のとおり令和5年7月から下水道使用料を17%引き上げている。また令和6年に改定・策定した「第2期ストックマネジメント計画」、「上下水道耐震化計画」等に基づき、事業費の平準化を考慮しながら、維持管理及び改築と併せた防災・減災対策を推進している。

今後より一層の経費削減と収入確保に取り組むとともに、市民の生活環境の維持、河川等の水質保全と継続的な事業の維持の両立を図るため、計画的な事業の推進、経営基盤の安定化に努められたい。

公共下水道事業会計 付表

付表 1

< 業務執行状況表 >

(比率：%)

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
					7 / 6	6 / 5
行政区域内人口	人	133, 542	134, 668	135, 725	99. 2	99. 2
全体計画区域内人口	人	52, 235	52, 402	52, 791	99. 7	99. 3
処理区域内人口	人	27, 613	27, 980	28, 490	98. 7	98. 2
処理区域内接続人口	人	25, 247	25, 499	25, 846	99. 0	98. 7
処理区域内人口普及率	%	20. 7	20. 8	21. 0	99. 5	99. 0
水洗化率	%	91. 4	91. 1	90. 7	100. 3	100. 4
行政区域面積	ha	7, 030	7, 030	7, 030	—	—
全体計画面積	ha	1, 138	1, 138	1, 138	100. 0	100. 0
処理区域内整備済面積	ha	550	550	550	—	—
行政区域に対する整備率	ha	7. 8	7. 8	7. 8	—	—
年間総処理水量	m ³	3, 694, 192	4, 056, 599	4, 010, 552	91. 1	101. 1
一日平均処理水量	m ³	10, 121	11, 114	10, 958	91. 1	101. 4
年間有収水量	m ³	3, 188, 397	3, 221, 967	3, 260, 735	99. 0	98. 8
一日平均有収水量	m ³	8, 735	8, 827	8, 909	99. 0	99. 1
有収率	%	86. 3	79. 4	81. 3	108. 7	97. 7
処理能力	m ³ /日	20, 000	20, 000	20, 000	—	—
一日最大処理水量	m ³	12, 583	13, 328	13, 080	94. 4	101. 9
脱水ケーキ搬出量	t	2, 254. 17	2, 293. 09	2, 457. 12	98. 3	93. 3
管渠総延長（污水）	m	171, 714. 00	171, 714. 00	171, 660. 00	100. 0	100. 0
管渠総延長（雨水）	m	24, 086. 00	24, 086. 00	24, 086. 00	—	—
排水設備工事検査件数	件	111	114	117	97. 4	97. 4
職員数（公共下水道事業 会計給与支弁職員）	人	13	12	13	108. 3	92. 3

< 比較損益計算書 >

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		指数(5年度100)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	7年度	6年度
営業収益	607,428,000	100.0	629,199,611	100.0	628,383,653	100.0	96.7	100.1
下水道使用料	426,490,661	70.2	429,072,816	68.2	414,638,826	66.0	102.9	103.5
他会計負担金	180,692,339	29.8	199,936,795	31.8	213,479,827	34.0	84.6	93.7
その他営業収益	245,000	0.0	190,000	0.0	265,000	0.0	92.5	71.7
営業費用	1,802,699,194	100.0	1,779,603,062	100.0	1,677,967,752	100.0	107.4	106.1
管渠費	88,413,629	4.9	133,180,525	7.5	69,667,556	4.2	126.9	191.2
ポンプ場費	9,763,086	0.6	39,771,824	2.2	21,843,626	1.3	44.7	182.1
処理場費	315,651,130	17.5	259,048,120	14.6	245,319,483	14.6	128.7	105.6
総係費	114,376,500	6.3	96,750,559	5.4	91,464,852	5.5	125.0	105.8
減価償却費	1,266,796,493	70.3	1,240,933,405	69.7	1,243,583,246	74.1	101.9	99.8
資産減耗費	7,698,356	0.4	9,918,629	0.6	6,088,989	0.4	126.4	162.9
営業利益(損失)	△ 1,195,271,194	－	△ 1,150,403,451	－	△ 1,049,584,099	－	113.9	109.6
営業外収益	1,277,928,498	100.0	1,249,850,090	100.0	1,140,956,366	100.0	112.0	109.5
他会計負担金	684,438,605	53.5	646,585,854	51.7	612,577,660	53.7	111.7	105.6
他会計補助金	3,354,109	0.3	3,052,227	0.2	2,134,476	0.2	157.1	143.0
補助交付金	91,555,500	7.2	106,085,000	8.5	25,280,000	2.2	362.2	419.6
長期前受金戻入	498,520,993	39.0	492,320,475	39.4	498,376,893	43.7	100.0	98.8
雑収益	59,291	0.0	1,806,534	0.2	2,587,337	0.2	2.3	69.8
営業外費用	105,635,611	100.0	118,288,727	100.0	127,615,360	100.0	82.8	92.7
支払利息及び企業債 取扱諸費	94,201,861	89.2	103,918,628	87.9	120,809,809	94.7	78.0	86.0
雑支出	11,433,750	10.8	14,370,099	12.1	6,805,551	5.3	168.0	211.2
経常利益(損失)	△ 22,978,307	－	△ 18,842,088	－	△ 36,243,093	－	63.4	52.0
特別利益	0	－	0	－	9,671,228	100.0	皆減	皆減
退職給付引当金戻入	0	－	0	－	9,671,228	100.0	皆減	皆減
当年度純損失	22,978,307	－	18,842,088	－	26,571,865	－	86.5	70.9
前年度繰越欠損金	246,950,288	－	228,108,200	－	201,536,335	－	122.5	113.2
当年度未処理欠損金	269,928,595	－	246,950,288	－	228,108,200	－	118.3	108.3

< 公共下水道事業会計 歳出 節別決算状況 >

収益の支出（消費税を除く。）

(単位：円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
営業費用	給 料	30,109,200	1.6	30,710,400	1.6	29,136,000	1.6
	手 当	13,246,125	0.7	14,548,117	0.8	13,315,984	0.7
	賞与等引当金繰入額	4,905,000	0.3	4,766,000	0.3	4,300,000	0.2
	法定福利費	8,525,999	0.4	9,301,258	0.5	8,754,815	0.5
	旅 費	197,750	0.0	204,842	0.0	138,845	0.0
	退職給付費	2,221,000	0.1	2,138,016	0.1	0	—
	備用品費	826,726	0.0	1,026,126	0.1	1,208,416	0.1
	燃料費	199,831	0.0	238,673	0.0	197,633	0.0
	光熱水費	1,773,941	0.1	1,798,716	0.1	2,091,841	0.1
	印刷製本費	28,220	0.0	20,880	0.0	0	—
	通信運搬費	766,315	0.0	806,756	0.0	875,492	0.0
	委託料	409,899,275	21.5	406,254,657	21.4	303,573,514	16.8
	手数料	149,066	0.0	97,618	0.0	325,830	0.0
	賃借料	3,806,203	0.2	3,911,396	0.2	2,708,544	0.2
	修繕費	8,132,739	0.4	10,286,367	0.5	17,884,870	1.0
	報償費	170,000	0.0	0	—	0	—
	動力費	34,354,419	1.8	34,703,608	1.8	35,836,815	2.0
	薬品費	103,210	0.0	161,350	0.0	129,880	0.0
	材料費	2,736,226	0.1	2,076,497	0.1	2,221,513	0.1
	補償金	0	0.0	10,000	0.0	400,000	0.0
	研修費	295,184	0.0	315,910	0.0	177,273	0.0
	公課費	26,400	0.0	13,200	0.0	26,400	0.0
	会費負担金	309,730	0.0	318,420	0.0	325,600	0.0
	負担金	4,477,422	0.2	4,156,139	0.2	3,769,395	0.2
	保険料	580,624	0.0	527,433	0.0	550,943	0.0
	貸倒引当金繰入額	347,000	0.0	343,000	0.0	333,000	0.0
	有形固定資産減価償却費	1,266,796,493	66.4	1,240,933,405	65.4	1,243,521,246	68.9
	無形固定資産減価償却費	0	0.0	0	0.0	62,000	0.0
	固定資産除却費	7,698,356	0.4	9,918,629	0.5	6,088,989	0.3
	雑費	16,740	0.0	15,649	0.0	12,914	0.0
	小 計	1,802,699,194	94.2	1,779,603,062	93.8	1,677,967,752	92.9

(単位：円・％)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
営業外費用	企業債利息	93,401,861	4.9	103,120,820	5.4	120,805,820	6.3
	借入金利息	800,000	0.0	797,808	0.0	3,989	0.0
	その他雑支出	11,433,750	0.6	14,370,099	0.8	6,805,551	0.4
	小 計	105,635,611	5.5	118,288,727	6.2	127,615,360	6.6
特別損失	賞与等引当金繰入額	0	—	0	—	0	—
	貸倒引当金繰入額	0	—	0	—	0	—
	小 計	0	—	0	—	0	—
合 計		1,908,334,805	100.0	1,897,891,789	100.0	1,805,583,112	100.0

資本的支出（消費税を含む。）

(単位：円・％)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
建設費	給 料	23,889,600	1.5	19,748,820	1.4	21,500,400	1.2
	手 当	13,271,035	0.8	12,791,637	0.9	14,237,484	0.8
	法定福利費	7,854,085	0.5	6,774,408	0.5	7,266,235	0.4
	備用品費	98,577	0.0	36,698	0.0	58,500	0.0
	印刷製本費	6,424	0.0	23,595	0.0	201,080	0.0
	委託料	509,581,900	31.3	196,609,900	13.8	343,662,900	18.6
	賃借料	0	—	0	—	0	—
	補償金	0	—	0	—	0	—
	負担金	978,137	0.1	925,762	0.1	897,508	0.0
	工事請負費	44,253,000	2.7	98,451,100	6.9	42,289,500	2.3
	固定資産購入費	181,500	0.0	793,100	0.1	457,600	0.0
企業債償還金		1,025,577,666	63.1	1,085,641,708	76.3	1,214,541,437	65.8
長期借入金償還金		0	—	0	—	200,000,000	10.9
合 計		1,625,691,924	100.0	1,421,796,728	100.0	1,845,112,644	100.0

< 比較貸借対照表 >

資産の部

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		指数(5年度100)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	7年度	6年度
固定資産	24,561,186,765	96.9	25,279,974,387	98.3	26,216,802,125	98.3	93.7	96.4
有形固定資産	24,561,186,765	96.9	25,279,974,387	98.3	26,216,802,125	98.3	93.7	96.4
土 地	673,864,358	2.7	673,864,358	2.6	673,864,358	2.5	100.0	100.0
建 物	524,791,268	2.1	499,256,505	1.9	442,200,967	1.7	118.7	112.9
建物付属設備	306,873,261	1.2	306,828,979	1.2	333,873,864	1.3	91.9	91.9
構 築 物	20,599,683,980	81.2	21,551,160,948	83.8	22,317,545,150	83.7	92.3	96.6
機械及び装置	2,038,487,854	8.1	2,166,885,405	8.4	2,012,733,651	7.5	101.3	107.7
車両運搬具	164,994	0.0	164,994	0.0	164,994	0.0	100.0	100.0
工具器具 及び備品	2,042,389	0.0	2,322,041	0.0	2,035,881	0.0	100.3	114.1
建設仮勘定	415,278,661	1.6	79,491,157	0.3	434,383,260	1.6	95.6	18.3
無形固定資産	0	—	0	—	0	—	0.0	0.0
地上権	0	—	0	—	0	—	0.0	0.0
流動資産	797,551,973	3.1	441,550,266	1.7	452,375,116	1.7	176.3	97.6
現金預金	729,131,535	2.9	335,141,031	1.3	396,076,370	1.5	184.1	84.6
未 収 金	68,420,438	0.3	61,209,235	0.2	56,298,746	0.2	121.5	108.7
前 払 金	0	0.0	45,200,000	0.2	0	—	皆減	皆増
資産合計	25,358,738,738	100.0	25,721,524,653	100.0	26,669,177,241	100.0	95.1	96.4

負債及び資本の部

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		指数 (5年度100)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
負 債	18,845,915,867	74.3	19,185,723,475	74.6	20,114,533,975	75.4	93.7	95.4
固定負債	7,673,028,743	30.3	8,328,179,464	32.4	8,980,219,114	33.7	85.4	92.7
企 業 債	7,459,961,127	29.4	8,117,332,848	31.6	8,771,510,514	32.9	85.0	92.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,459,961,127	29.4	8,117,332,848	31.6	8,771,510,514	32.9	85.0	92.5
他会計借入金	200,000,000	0.8	200,000,000	0.8	200,000,000	0.8	100.0	100.0
その他の長期借入金	200,000,000	0.8	200,000,000	0.8	200,000,000	0.8	100.0	100.0
引 当 金	13,067,616	0.1	10,846,616	0.0	8,708,600	0.0	150.1	124.6
退職給付引当金	13,067,616	0.1	10,846,616	0.0	8,708,600	0.0	150.1	124.6
流動負債	1,506,410,419	5.9	1,192,659,750	4.6	1,280,613,231	4.8	117.6	93.1
企 業 債	1,045,371,721	4.1	1,025,577,666	4.0	1,085,641,708	4.1	96.3	94.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,045,371,721	4.1	1,025,577,666	4.0	1,085,641,708	4.1	96.3	94.5
他会計借入金	0	—	0	—	0	—	—	—
その他の長期借入金	0	—	0	—	0	—	—	—
未 払 金	451,402,698	1.8	158,209,084	0.6	186,124,523	0.7	242.5	85.0
引 当 金	8,636,000	0.0	7,873,000	0.0	7,847,000	0.0	110.1	100.3
賞与等引当金	8,636,000	0.0	7,873,000	0.0	7,847,000	0.0	110.1	100.3
その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	100.0	100.0
預り金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	100.0	100.0
繰延収益	9,666,476,705	38.1	9,664,884,261	37.6	9,853,701,630	36.9	98.1	98.1
長期前受金	9,666,476,705	38.1	9,664,884,261	37.6	9,853,701,630	36.9	98.1	98.1
国庫補助金	5,109,965,154	20.2	5,193,488,272	20.2	5,382,930,312	20.2	94.9	96.5
県費補助金	28,222,215	0.1	30,633,608	0.1	33,045,001	0.1	85.4	92.7
他会計負担金	1,124,107,326	4.4	924,327,703	3.6	739,121,252	2.8	152.1	125.1
他会計補助金	3,003,303,859	11.8	3,100,991,142	12.1	3,267,979,308	12.2	91.9	94.9
受益者負担金	339,608,367	1.3	357,997,564	1.4	376,970,301	1.4	90.1	95.0
受贈財産評価額	61,269,784	0.2	57,445,972	0.2	53,655,456	0.2	114.2	107.1
資 本	6,512,822,871	25.7	6,535,801,178	25.4	6,554,643,266	24.6	99.4	99.7
資 本 金	6,684,772,241	26.4	6,684,772,241	26.0	6,684,772,241	25.1	100.0	100.0
剰 余 金	△ 171,949,370	△ 0.7	△ 148,971,063	△ 0.6	△ 130,128,975	△ 0.5	132.1	114.5
資本剰余金	97,979,225	0.4	97,979,225	0.4	97,979,225	0.4	100.0	100.0
国庫補助金	97,944,832	0.4	97,944,832	0.4	97,944,832	0.4	100.0	100.0
受贈財産評価額	34,393	0.0	34,393	0.0	34,393	0.0	100.0	100.0
利益剰余金	△ 269,928,595	△ 1.1	△ 246,950,288	△ 1.0	△ 228,108,200	△ 0.9	118.3	108.3
当年度未処分利益剰 余金	△ 269,928,595	△ 1.1	△ 246,950,288	△ 1.0	△ 228,108,200	△ 0.9	118.3	108.3
負債・資本合計	25,358,738,738	100.0	25,721,524,653	100.0	26,669,177,241	100.0	95.1	96.4

< 経営分析表 >

分析項目		令和7年度	令和6年度	令和5年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	% 96.85	% 98.28	% 98.30	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	3.15	1.72	1.70	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	30.26	32.38	33.67	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	5.94	4.64	4.80	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	63.80	62.98	61.53	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	% 151.81	% 156.04	% 159.78	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	102.97	103.06	103.26	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	52.94	37.02	35.32	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	52.94	33.23	35.32	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	48.40	28.10	30.93	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	56.74	58.77	62.53	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	47.42	51.41	54.73	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	9.31	7.36	7.80	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回 0.02	回 0.02	回 0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	自己資本回転率	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	0.98	1.41	1.66	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現金預金回転率	4.42	6.07	7.09	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未収金回転率	回 9.22	回 10.53	回 11.71	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$

説	明
	《構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。》 それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100となる。
	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を表すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。 なお、この三者の比率の合計は100となる。
	《財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。》 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	企業の支払能力を表すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想的な比率は200%以上である。
	企業の即時支払能力を表すもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想的な比率は100%以上とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	これらは負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	《回転率は、企業の活動性を表すもので、値が大きいほど資本が効率的に使われているといえる。》 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
	自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		令和7年度	令和6年度	令和5年度	算式
収益率	総資本利益率	% △ 0.09	% △ 0.07	% △ 0.10	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	△ 0.14	△ 0.12	△ 0.16	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	経常収支比率	98.80	99.01	97.99	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	33.70	35.36	37.45	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	利子負担率	% 1.08	% 1.11	% 1.20	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債・長期借入金＋一時借入金}} \times 100$
	減価償却率	5.04	4.80	4.64	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産＋当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率	133.49	145.02	162.98	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当たり営業収益	千円 75,929	千円 78,650	千円 78,548	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり有形固定資産	1,889,322	2,106,665	2,016,677	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$

(注) 総資本 = 資本＋負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

平均 = (期首＋期末) / 2

説	明
	《収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、値が大きいほど良好である。》 この比率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を表すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を表すものである。
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を表し、この数値が低いほど償還能力は高い。
	職員の労働生産性を表すもので、職員数が適正な規模になっているかを示すものである。
	労働装備率を示す指標で、生産設備の近代化の程度を表すものである。